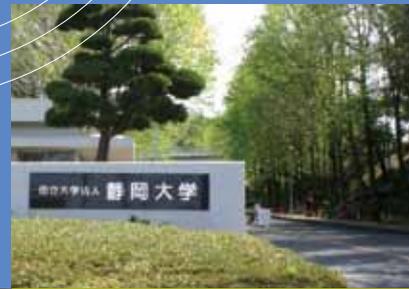


ISSN 2187-7319

愛知教育大学・静岡大学教育学研究科（後期3年博士課程）
共同教科開発学専攻 2012年度報告書

ROAD

Annual Report
2012



2013年3月 第1号

国立大学法人 愛知教育大学

国立大学法人 静岡大学

愛知教育大学大学院教育学研究科
静岡大学大学院教育学研究科
共同教科開発学専攻

2012年度報告書

ROAD



共同教科開発学専攻 開設記念式典

平成24年5月26日（土）
於：愛知県名古屋市





平成24年度
教科開発学セミナー I 合同発表会

平成25年2月16日(土)
於：静岡県浜松市





平成24年度
教科開発学セミナーⅠ合同発表会



第3回教科開発学研究会 「教科開発学を創る」

ANNUAL REPORT 2012

平成25年3月10日(日)
於：静岡大学(静岡市)



CONTENTS

目次



I. 共同教科開発学専攻の概要	1
II. 共同教科開発学専攻連絡協議会議長年次報告	25
III. 教科開発学研究会	41
IV. 学生の研究活動	45
V. 教員の教育・研究活動	57
VI. 諸資料	87

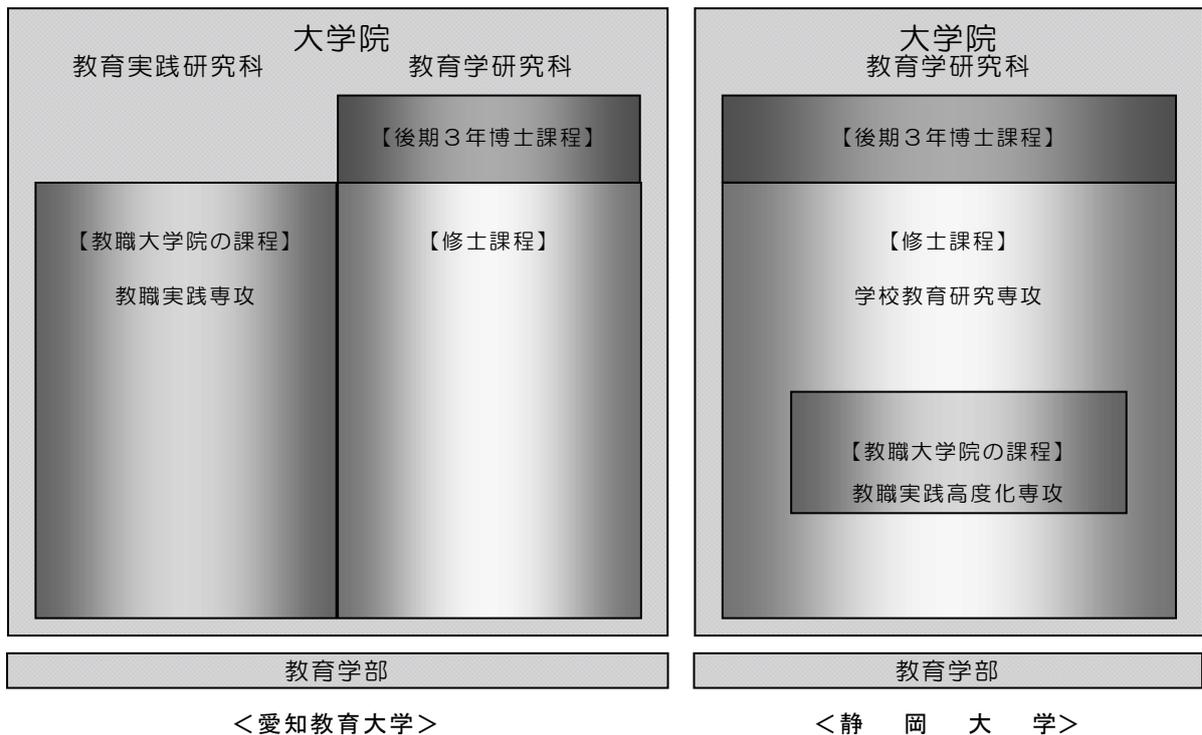
I. 共同教科開発学専攻の概要

1. 博士課程設置構想に至る現状と課題認識

現在、教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題が複雑化し、学校教育現場の教員に高い資質能力が求められています。その一方、教員養成カリキュラムの目的性や科目の体系的な欠如等の課題が浮き彫りにされ、教員の資質能力の向上のための教員養成システムにおける修士レベル化が検討されています。これらに対応するための体系的な教員養成カリキュラムの編成及び専門科目の体系化、それらを可能とする大学教員養成が喫緊の課題となっています。

我が国の教員養成に国立教員養成系大学・学部は一定の役割を果たしてきましたが、体系的な教員養成カリキュラムの編成や、教科専門、教科教育、教職専門の体系的な組み合わせが求められ、これを行うことが教員養成学部の独自の専門性を発揮することに繋がり、後継者を他学部へ頼ることなく教員養成学部自らが養成し、教員養成学部が独自の専門性を確立していくことが必要であり、そのためには博士課程が重要な役割を果たす、と考えました。

共同教科開発学専攻が置かれる環境



愛知教育大学及び静岡大学教育学部は、国立の教員養成系大学・学部としてこれまで取り組んできた実績を活かし、社会的ニーズに応ずるために大学教員養成のための博士課程の設置を構想するに至りました。

2. 「教科開発学」という学問領域への取組と成果

愛知教育大学では、平成 15 年度より「教科内容学・教科学」研究プロジェクトを立ち上げ、平成 22 年度には大学教育・教員養成開発センターに「教科教育学・教科学研究領域」を設置し（その後、改組し、現在は、教員養成高度化センターに「教科学研究部門」を設置）、教科学研究の研究成果の蓄積を図ってきました。

静岡大学教育学部は、「学校現場・教育実践」を重視した改革に取り組んでおり、実践的指導力の育成のため、学部カリキュラムに「(各)教科内容指導論」等の実践系科目を設置し（平成 17 年 7 月 29 日）、平成 19 年度から「(各)教科内容指導論」を「教職に準ずる科目」として開講し、必修としています。

愛知教育大学では、教科専門と教科教育を包括する「教科学」構築に向けた取組実績、静岡大学では、教職専門の発展的な取組実績を積み上げてきましたが、一教員養成系大学・学部のみで広く浅くカバーしてきた、あるいはカバーすることが困難であった専門分野を共同教育課程としてそれぞれの持つ専門の強みを組み合わせることで、互いに補完・補強することとしました。そこで教科学と教職専門の研究成果を活かした「教科開発学」を構築することとしました。

3. 体系的な学としての教科開発学

教員の資質能力の向上という社会的な要請や教員養成システムにおける修士レベル化といった教育政策を踏まえ、教科専門・教科教育・教職専門を融合する学問として「教科開発学」を位置づけ、学校教育が抱える諸課題に対して体系的な教育研究を行うこととしました。

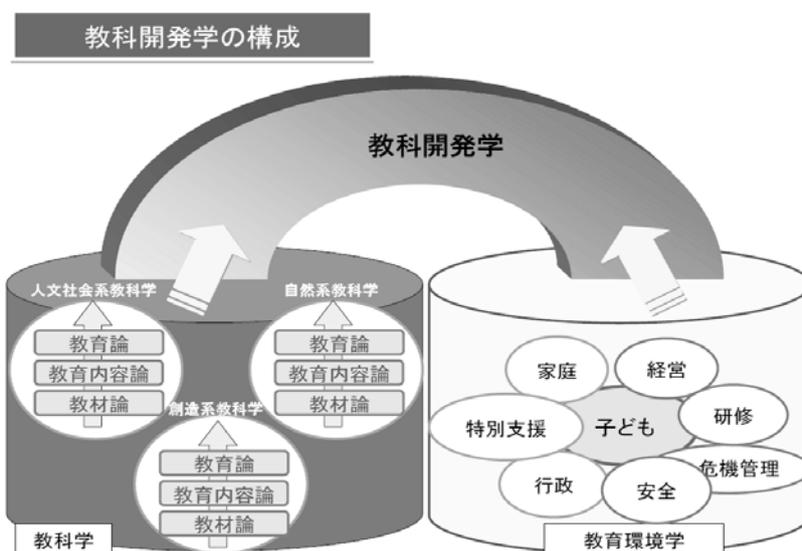
教科開発学は、教科専門と教科教育を融合・発展させた教科学と、教職専門を発展させた教育環境学から構成されます。教科学は教科専門と教科教育の融合による教科内容の構成に関する研究を中核とします。教育環境学は、学校環境だけでなく、地域、社会、文化を含んだ幅広い視点からの教育環境の研究を中核とします。そして、教科学あるいは教育環境学のいずれかを基軸としつつ、もう一方の学問分野の研究も進めていきます。

教科学は、教育論・教育内容論・教材論という基本軸からアプローチします。「教育論」は、児童生徒の発達のために、どのような教育目標のもとに、どのような内容をどのように教え（教師）・どのように学ぶか（学習者）を論じます。従来の「教科教育科目」で検討してきた目標論、指導論、学習過程論をも含みます。「教育内容論」は、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤として持ちながら、その全体像から個々の学問分野の必須部分を抽出し、個々の専門分野がどのように関連しながら「教科」の内容がいかなるものから構成されているかを追究します。「教材論」は、教科が、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤としながら構成されている教材の在り方を論究し、教材の開発をすることにより教科

内容の構成あるいは教材配列等を実践的に考察・検証します。

教科開発学は、教科専門・教科教育・教職専門の専門性の枠を超えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していきます。

(専攻名)	(分野)
共同教科開発学専攻	— 教育環境学
	人文社会系教科学
	自然系教科学
	創造系教科学



教育環境学分野

子どもたちが主体的に働きかけ、働きかけられる自然・社会・文化・日常生活等のあらゆる過程を子どもの発達の見地から教育環境を捉える学問です。確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和を重視して「生きる力」を育む場合、家庭、学校、地域、社会といった学校を取り巻く環境との関連を常に視野に入れておくことが重要です。「教育環境学」においては、従来の教職専門領域で扱ってきた内容を発展させ、子ども、学校、地域、社会を含めた幅広い学校教育を取り巻く多様な環境領域を体系的に研究し、教科の土台や基盤を追究します。

教科学分野

従来の教員養成カリキュラムでは、「教科」の学問的内容を「教科専門」、「教科」の

指導法を「教科教育」として編成されていますが、両者の体系化はまだ進んでいません。そのため、教員養成における「教科」の研究を本格的に確立するために「教科学」を創設します。「教科学」は、従来の教科専門と教科教育を融合し、教科がどのような構成原理で成り立っているのか等を中心に教科内容の構成原理を探求するものです。教科を「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という3つの分野に分類し、教科における学習内容の構成がいかなる原理からなっているか、その編成の仕方はどうあるべきか等を探究します。以下、3つの分野について紹介します。

① 人文社会系教科学分野

地域社会における言語、文学、歴史、文化、自然にかかわる人文社会的な課題に対して、自らが実際にかかわることにより主体的に考察を進め、地域に密着した教育方法や教材を作り上げていく必要があります。この分野では、誰かが集めた史資料（二次史資料）や既存の結論で考察を進めるのではなく、史資料読解やフィールドワーク（参加、体験、観察、インタビュー、収集など）により自らが積極的に対象にかかわることで得られた一次史資料や知見によって地域研究を進め、その研究成果をもとにした教科開発をめざします。具体的には、言語学（外国語教育論、日本語教育論、多言語多文化論）、歴史学（古代史、近現代史、宗教史、思想史、地域史など）、地理学、民俗学の立場からアプローチして、それらの研究領域から得られた高度な地域研究の成果をふまえた教育論、教育内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。

② 自然系教科学分野

社会が複雑化し、自然環境が変化し、従来の価値観が変わる中で、科学的リテラシー、数学的リテラシー（科学的、数学的に思考するための基本となる能力）の育成が求められています。観察、仮説の立案（モデルの構築）、検証（論理的説明、実証）などの活動を通して自然系教科における教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には、(ア)地球環境という視点からみた新たな理数教育カリキュラムや日常生活及び先端科学技術とリンクした理数教育カリキュラムの構築、(イ)最先端の研究成果から様々なトピックの提案を「教科学」の立場から行い、情報教育・情報科学の知識を活用して、教材化及び必要なデジタルコンテンツ化を図る、(ウ)電子黒板やPDA端末などのICT環境が整備された教室における教育内容・教育方法のあり方、あるいは学習集団の特性・行動パターンを反映しうる動的な教材を開発します。

③ 創造系教科学分野

音楽科・美術科・体育科・家庭科・技術科等では、子どもたちの潜在的能力や感性を引き出し、これらを育てる活動を支援する方法を組織的・系統的に開発していく必要があります。この分野において「生きていく上で基礎となる幅広い生活力や、健康あるいは体力を備え、豊かな表現力を発揮できる人間の育成」を目指し、「生活力」、「身体力」、

「表現力」を中心とした教育論，教科内容の構成原理や教育方法，教材を開発します。具体的には「生活力」の周辺領域として，異世代との共感力，自らの生活課題の発見，生活課題を解決する知識・技術，ものづくり教材開発，ものづくり教材の授業実践等があります。「身体力」の周辺領域として，保健情報の収集と分析，体育教師教育論，運動学習，運動に対する動機づけ等があります。「表現力」の周辺領域として，観賞とリテラシー，思考プロセスと表現技法，音楽と身体の動き，発想支援等があります。

4. 教員養成大学における教員の資質と教科開発学

近年、社会状況の変化や子どもの変化等を背景として、学校教育における課題も一層複雑・多様化しており、例えば、学力の遅滞問題を取り上げても、教科の指導法だけに要因を絞ることができず、教科内容やいじめなどの環境的な要因も考慮に入れなければなりません。逆に、学力形成は、一次的には教科内容や指導法との密接な関係が明らかである一方、母子関係・父子関係、地域との関係といった環境要因も影響しています。こうした複雑な教育事象の要因を解明し、その改善を図っていくためには、教育関係者が子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸課題に対応した研究を遂行する能力と教育論と教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力、理論と実践の検証能力が必要です。

今後、我が国の教員養成を発展させるためには、教育職員免許法上の科目として、教科専門・教科教育・教職専門という三つに分類される科目をそれぞれ個々に教えるのではなく、体系的に教育し、教員養成の高度化・修士レベル化に対応していくのにふさわしい教育が遂行できる大学教員の養成が必要です。

教科開発学は、そのための基盤をなす科目であり、学校教育が抱える複雑化・多様化した諸課題へ対応するため、広く教育環境をカバーするものとして教育環境学、教科内容をカバーするものとして教科学を位置づけ、両者の視点からアプローチする融合した学問体系を目指しています。

5. 本共同専攻が養成する人材

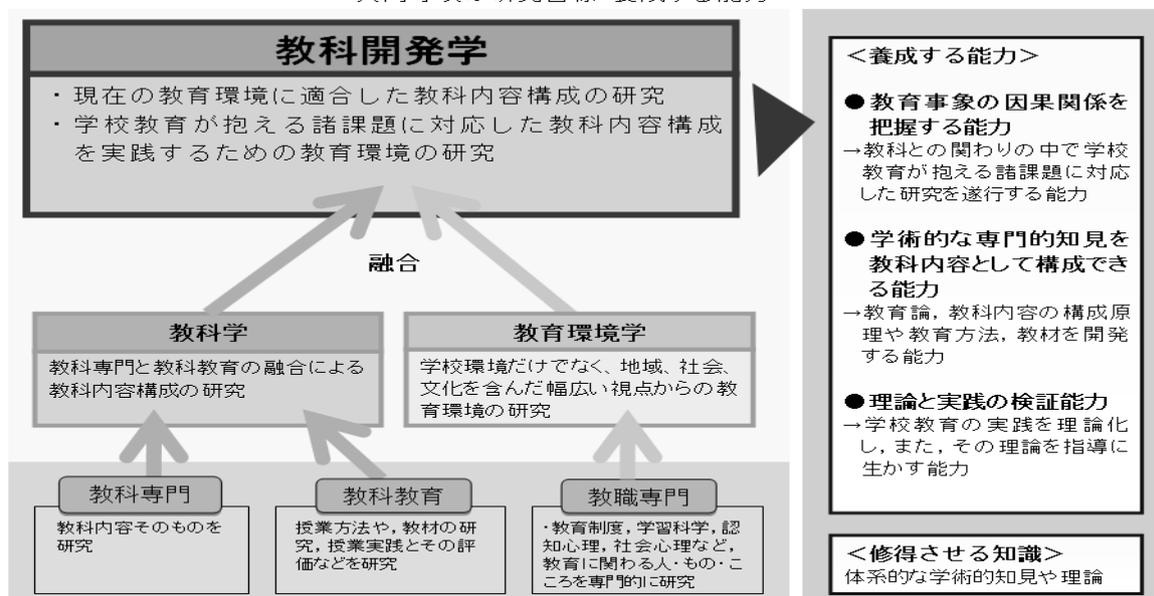
本共同専攻では、「教科に関連する包括的・総合的・応用研究」を発展させるために、この研究領域に関心を持つ者に広く、門戸を開放しています。入学者として(1) 修士課程・教職大学院からの直進者、(2) 修士課程を修了し、学校教育現場で教員等として教育実践に従事している者、(3) 修士課程を修了し、短大・大学等で高等教育機関に従事しており、博士学位を取得したい者、などを想定しています。

本共同専攻の学生には、(1) 教育事象の因果関係員を把握する能力を身につけ、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に対応した研究能力を習得し、(2) 学術的な専門

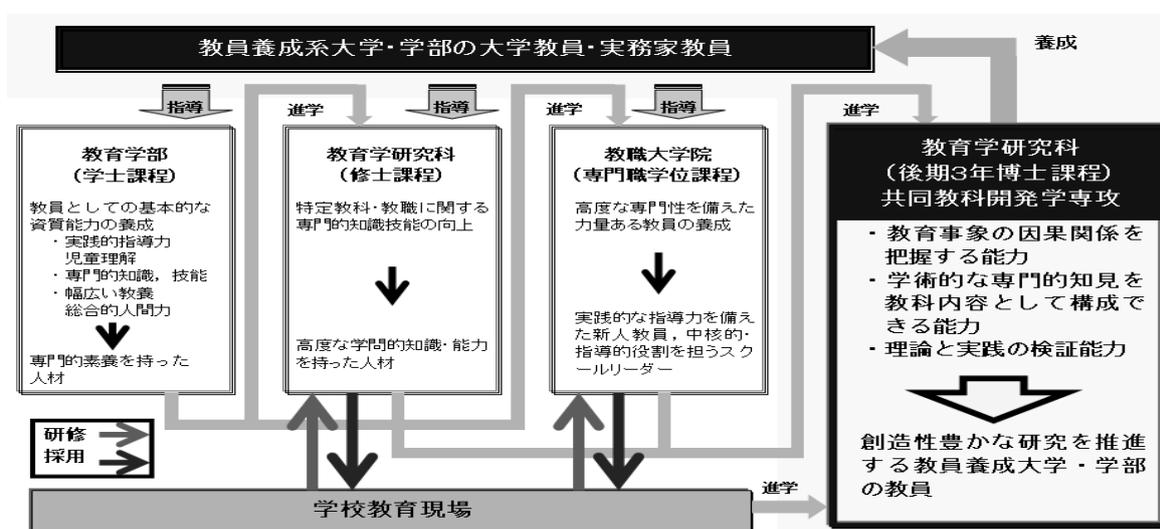
的知見を教科内容として構成できる能力を身につけ、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力を習得し、(3) 理論と実践の検証能力を身につけ、学校教育の実践を理論化し、その理論を指導に活かす能力を習得し、「教科開発学」に関する博士論文の作成が求められます。

本共同専攻は、修了者が国公立大学の教員養成系の学士課程、修士課程、教職大学院等の大学教員として教育研究に従事できるような「大学教員の養成」をめざしています。教科開発学を専門とする大学教員が、教科開発学に関する教育研究に基づいた教員養成カリキュラムを編成し、学部あるいは修士課程等で学生の指導にあたり、その学生が学校教育現場の教員として優れた実績を示し、本共同専攻に入学し、「教科開発学」を深化させていくことを期待しています。

共同専攻の研究目標・養成する能力



共同専攻設置の目的



このように本共同専攻は教育研究の後継者を他学部に頼るのではなく、教員養成学部自らが養成し、教員養成学部が独自の専門性を確立していくことに貢献し、今、社会的に求められている教員養成の高度化・修士レベル化に対応していくために相応しい教育研究が遂行できる大学教員の養成という社会的ニーズを満たします。

6. 修了要件・学位

標準修業年限は3年ですが、特に優れた研究業績をあげた者にあつては修了年限の短縮も可能です。修了に必要な取得単位数は20単位以上とし、基礎科目は6単位以上、分野科目は10単位以上、応用科目は4単位以上です。なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

本共同専攻は、必要な研究指導を受けた上に、学位論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述ないし筆記試験等に合格することを修了要件として課します。なお、学位論文の提出要件は、本共同専攻内の申し合わせに基づくものとします。

単位履修表

専攻	科目		分野科目				応用科目	合計
			教育環境学 分野	人文社会系 教科学分野	自然系 教科学分野	創造系 教科学分野		
	必修	選択	選択	選択	選択	必修		
共同教科 開発学専攻	3	3	10				4	20
合計	6		10				4	20

学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。

本共同専攻の課程を修了した者に対しては、愛知教育大学及び静岡大学から博士の学位を授与します。学位記には愛知教育大学及び静岡大学の大学名が記載されます。

博士の学位を授与するにあたって付記する専攻分野の名称は、「教育学」とします。

7. 学生の指導体制

博士後期課程のみである本共同専攻は、コースワークの充実を図り、修了所要単位数を20単位以上としています。基礎科目では、教科開発学の原理的諸課題や教科開発学の研究方法論を習得し、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究します。分野科目は、教育環境学と教科学からなり、各教員の研究活動に基づく最先端の成果を授業に反映させています。学生は、教育環境学分野科目のうちから2単位及び教科学分野の3分野から2単位、計4単位は必ず履修することになっています。応用科目では、(1)教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議し、(2)学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法論と課題」について問いながら自己の研究課題を追究し、その成果をまとめて発表するなど、全教員と全学生が一堂に会して「教科開発学セミナー」を開講します。

本共同専攻の収容定員は、1学年で8名、総定員数は24名です。完成年次の専任教員総数(28名)と学生総数の比は、1対1以下であり、きめ細やかな研究指導体制を敷いています。講義日は、基本的に土曜日と日曜日、夏休みなどを利用して開講し、社会人の博士課程への入学促進に配慮しています。

学生は、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも一名以上の副指導教員から博士論文題目に即して、三名の教員から随時、研究指導を受けることができます。副指導教員は、軸とする研究分野とは異なる分野の教員を両大学から選択でき、共同教育課程制度のメリットを高める体制としています。これにより複数の分野を包含する指導体制の充実を図り、授業科目の履修と博士論文の作成においても共同専攻の強みと特徴を活かした教育研究体制を整えています。

両大学のキャンパスは約170km離れており、キャンパス間の移動距離は短くはないので、入学時に合同オリエンテーション等を行い、主指導教員、副指導教員等と学生の信頼関係を作り、学生が講義を履修するための大学間移動は最小限となるように遠隔教育システムを取り入れて、教員及び学生が大学間を移動しなくても良いように配慮しています。

8. カリキュラム

本共同専攻の教育課程は、博士後期課程が担う科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」、各分野の専門的な「分野科目」、各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。

基礎科目の「教科開発学原論(2単位)」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法論を習得し、「教科開発学実践論(1単位)」では、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究します。これら2科目は、必修です。その他も含めて基礎科目群からは、必修科目の2科目3単位を含め選択科目のうちから3単位、計6単位以上を選定して履修します。

分野科目は、「教育環境学」と「教科学」の先進的かつ多様な知見を習得するとともに各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。教育環境学分野ではマネジメント領域、教育方法領域、環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追究します。

学校教育を取り巻く諸環境の特性や利点を把握し、 それらを取り入れて教育に有効に活用する能力を育成する。		
<u>マネジメント領域</u> 学校経営論研究 特別支援学校経営論研	<u>方法領域</u> 教育課程論研究 教育学論研究	<u>環境領域</u> 家庭環境論研究 遊び文化環境論研究

教育環境学分野における分野科目

「教科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という三つの分野に分類し、「教育論」、「教育内容論」、「教材論」の三つの基本軸から科目を構成します。「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科のあり方・枠組そのものを検討し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学の各分野の先端的な知識を修得します。

人文社会系教科学分野では、言語・多文化領域、歴史領域、風土領域から科目を構成し、教育方法・教材開発を行います。

言語に関する「教科学」の開発 地理学・民俗学・歴史学における教材の開発		
<u>言語・多文化領域</u> 多言語多文化教材論研 究	<u>歴史領域</u> 歴史教育内容論研究 歴史教材論研究	<u>風土領域</u> 地理学教材論研究 民俗学教材論研究

人文社会系教科学分野における分野科目

自然系教科学では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応した教育方法・教材開発を行います。

先端科学技術とリンクした理科教育カリキュラムの構築 教育の情報化に対応した教育方法・教材開発		
<u>先端科学と教育内容領 域</u> 理科教育内容論研究	<u>教材開発と学習支援領 域</u> 数学教材論研究	<u>教育方法の開発領域</u> 数学教育論研究 理科教育論研究

自然系教科学分野における分野科目

創造系教科学分野では、生活力領域、身体力領域、表現力領域から科目を構成し、基本的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。

基本的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できる 人間の育成をめざす教科学を構想できる力量の形成		
<u>生活力領域</u> 家政教育内容論研究 技術教育内容論研究	<u>身体力領域</u> 体育教育論研究 体育教育内容論研究	<u>表現力領域</u> 音楽教育論研究 美術教材論研究

創造系教科学分野における分野科目

なお、分野科目は選択科目から 10 単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから 2 単位及び教育環境学分野以外の 3 分野の選択科目のうちから 2 単位の計 4 単位は必ず履修します。

応用科目では、全教員と全学生が一堂に会し、(1) 教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議し、(2) 学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法論と課題」について問いながら自己の研究課題を追究し、その成果をまとめて発表します。「教科開発学セミナーⅠ（2 単位）」と「教科開発学セミナーⅡ（2 単位）」は、必修です。応用科目群では、必修科目の 2 科目 4 単位以上を選定して履修します。

開設予定授業科目・担当教員及び講義開講場所等

科目区分		授業科目	単位数	担当教員	愛知教育大学 キャンパス (刈谷市)	静岡大学 キャンパス (静岡市)
専攻基礎科目	必修科目	教科開発学原論	2	子安 潤 都築 繁幸 石川 恭 白畑 知彦 熊倉 啓之	○	○
		教科開発学実践論	1	稲葉 みどり 村越 真 新保 淳 小川 裕子	○	○
	選択科目	文化資源活用論	1	西宮 秀紀 野地 恒有 中田 敏夫	○	
		科学技術活用論	1	岩山 勉 稲毛 正彦	○	
		教育評価実証方法論	1	古田 真司 筒井 清次郎	○	
		教育プログラム開発論	1	山崎 保寿 村山 功		○
		表現・鑑賞論	1	北山 敦康 伊藤 文彦		○
		教育フィールドワーク論	1	丹沢 哲郎 熊野 善介		○
		教育プレゼンテーション論	1	白畑 知彦 澤渡 千枝		○
	専攻分野科目	教科開発学 分野 選択科目	教育課程論研究	2	子安 潤	○
特別支援学校経営論研究			2	都築 繁幸	○	
家庭環境論研究			2	尾形 和男	○	
遊び文化環境論研究			2	石川 恭	○	
学校経営論研究			2	山崎 保寿		○
学校危機管理論研究			2	村越 真		○
教育工学論研究			2	村山 功		○

専攻分野科目	人文社会系 教科学分野 選択科目	多言語多文化教材論研究	2	中田 敏夫	○	
		言語教育内容論研究	2	稲葉 みどり	○	
		歴史教育内容論研究	2	西宮 秀紀	○	
		民俗学教材論研究	2	野地 恒有	○	
		地理学教材論研究	2	伊藤 貴啓	○	
		外国語教育論研究	2	白畑 知彦		○
		歴史教材論研究	2	黒川 みどり		○
	自然系 教科学分野 選択科目	数学教材論研究	2	飯島 康之	○	
		物理教材論研究	2	岩山 勉	○	
		理科教育内容論研究	2	稲毛 正彦	○	
		数学教育論研究	2	熊倉 啓之		○
		生物教育内容論研究	2	小南 陽亮		○
		理科教育論研究	2	丹沢 哲郎		○
	創造系 教科学分野 選択科目	体育教育内容論研究	2	筒井 清次郎	○	
		保健教育内容論研究	2	古田 真司	○	
		音楽教育論研究	2	北山 敦康		○
		美術教材論研究	2	伊藤 文彦		○
		体育教育論研究	2	新保 淳		○
		技術教育内容論研究	2	松永 泰弘		○
		家政教育内容論研究	2	小川 裕子		○
	専攻応用科目	必修	教科開発学セミナーⅠ	2	全 教 員	○
教科開発学セミナーⅡ			2	全 教 員	○	○
選択		教科開発学セミナーⅢ	2	全 教 員	○	○

9. 教員一覧

(愛知教育大学)

分野	氏 名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育環境学	都築 繁幸	教授 教育学博士	特別支援教育論 障害者教育方法論 障害者教育課程論 障害者高等教育論 発達障害者教育方法論 コミュニケーション支援論 聴覚障害者教育方法論
	尾形 和男	教授 博士(教育学)	家庭環境論 家族と父親の人格発達論 家庭環境と学習・学校生活適応 父親の役割と子どもの適応行動 父親の家庭関与と夫婦関係及び家族機能 父親・母親のワーク・ライフ・バランスと 家族成員の適応
	子安 潤	教授 教育学修士	教育課程論 教科論 教育方法論 授業構成論 教材研究方法論 学力論 生活と教育の関係
	石川 恭	教授 博士(教育学)	遊び文化環境論 教育社会論 余暇教育論 遊戯文化論 生涯スポーツ論 子どもと遊び論
人文社会系教科学	西宮 秀紀	教授 博士(文学)	歴史教育内容論 古代東海地域史論 日本古代史論 日本古代文物論 日本古代史資料論 日本古代文物論 日本古代宗教論
	野地 恒有	教授 博士(文学)	社会科教育内容論 日本民俗論 近現代庶民生活史論 歴史民俗博物館論 博物館教育論 フィールドワーク調査論 郷土研究方法論

人文社会系教科学	稲葉 みどり	教授 博士（学術）	英語科教育論 英語科教育方法論 英語教授法 異文化理解教育 日本語教授法 日本語教育実践研究 留学生教育 第一言語習得及び第二言語習得
	中田 敏夫	教授 文学修士	外国人児童生徒教育論 国語リライト教材論 母語保持政策論 言語文化論 戦前台湾における国語教育論 標準語と地域言語教育論 近代標準語成立論 近代語彙（学校用語）の成立論
	伊藤 貴啓	教授 博士（理学）	地理学教材論 農業地理論 経済地理論 地誌論 教師の力量形成とフィールドワーク 農業地域の自立的発展とその条件 ヨーロッパ国境地帯の空間動態 ヨーロッパにおけるルーラルツーリズムと農村の持続的発展
自然系教科学	岩山 勉	教授 博士（理学）	理科教材開発論 理科（物理）教育論 理科におけるものづくり教育 先端科学技術の活用と還元 自然エネルギー利用技術 半導体光物性 ビーム（イオン，レーザー）物性
	稲毛 正彦	教授 理学博士	理科教育内容論 科学技術活用論 環境科学による教科開発 無機化学 錯体化学 生物無機化学
	飯島 康之	教授 教育学修士	数学教育論 教材開発論 学習環境開発論 コンテンツ開発論 授業研究 図形指導 数学的問題解決

創造系教科学	古田 真司	教授 博士（医学）	保健教育内容論 学校保健論 養護教育論 公衆衛生論 健康管理論 疾病予防論
	筒井清次郎	教授 博士（理学）	体育教育内容論 運動学習論 運動認識論 身体の協応 動機づけ 運動有能感 自己教育力

（ 静岡大学 ）

野分	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育環境学	山崎 保寿	教授 博士（学術）	教育課程経営 コミュニティ・スクール 教師の資質能力 キャリア教育 校内研修 高等学校（後期中等教育）
	村越 真	教授 博士（心理学）	学校の危機管理 地図理解の認知過程 自然体験活動のリスクマネジメント 危険認知 空間認知 生涯スポーツの参与過程
	村山 功	教授 教育学修士	認知心理学 理科教育 情報教育 ICT 学校図書館 リテラシー 校内研修 授業研究
人文社会系教科学	黒川 みどり	教授 博士（文学）	日本近現代史 日本近現代思想史近代部落史近代日本のマイノリティ近代日本のアジア認識大正デモクラシー史ジェンダー史

人文社会系 教科学	白畑 知彦	教授 博士 (文学)	第二言語としての英語習得研究 第二言語としての日本語習得研究 外国語としての英語教授法 外国語学習論 児童英語教育論 教室における第二言語習得 外国語学習評価論 英語教育課程論
自然系 教科学	丹沢 哲郎	教授 博士 (教育学)	理科教育課程論 アメリカ理科教育史 理科指導論 科学的リテラシー論 STS教育 理科目的論・目標論 高校生物教育論 理科教師教育
	小南 陽亮	教授 理学博士	生物多様性教育のための教材開発 生態系教育内容論 生態系における生物種間相互作用 里山における生物多様性の保全 生物の共存メカニズム 生物群集の動態 絶滅危惧種の保全 植物の繁殖戦略
	熊倉 啓之	教授 理学修士	算数教育論 数学教育論 算数・数学教育課程論 算数・数学授業研究 算数・数学教材開発論 算数・数学教育の目的論 小・中・高接続カリキュラム論 数学教育の国際比較研究
	澤渡 千枝	教授 学術博士 工学博士	理科-技術科-家庭科の連携による科学教育法の開発 環境との共生を考慮したプラスチック材料の研究 高分子を利用した理科教育教材の開発 繊維・高分子の構造と物性
創造系 教科学	新保 淳	教授 博士 (教育学)	身体教育論 授業研究論 教員養成論 教師教育論 理論と実践の関係 スポーツ科学論 体育哲学

創造系教科学	松永 泰弘	教授 博士（工学）	熱弾性論 材料強度学 機能性材料応用開発 ものづくり教材開発 ものづくり教材の授業実践 動くおもちゃのデザインとメカニズム 地域におけるものづくり交流 ものづくり教室の評価基準
	小川 裕子	教授 博士（工学）	社会人の「生活力」からみた家庭科教育の課題 子どもの必要感を重視した住生活学習 「ものづくり」と家庭科教育 異世代交流体験と家庭科教育 高齢者生活問題と家庭科教育 介護等体験と教師教育
	北山 敦康	教授 芸術学修士	授業デザイン ソルミゼーション研究 トニックソルファ法 コダーイ・コンセプト 器楽指導法 吹奏楽指導法 サクソフォン音楽の研究 認知科学
	伊藤 文彦	教授 学術修士	美術教育論 デザイン教育論 デザインリテラシー教育論 デザインプロセス論 鑑賞方法 発想支援方法 コミュニケーションデザイン論 認知科学

10. 教育方法

(1) 教育・研究指導

大学院の教育は、専攻に応じて教育上必要なものとして開設する授業科目の履修及び博士論文の作成等に対する指導によって行われます。

(1) 主指導教員

学位論文及び修学その他学生生活上の指導・助言を行うため、専攻に属する専任教員（大学院設置基準第9条に定める教員）のうちから主指導教員を定めます。主指導教員は、入学試験の出願に際して出された第1希望、または第2希望の教員であり、合格発表の際に通知された教員です。

(2) 副指導教員等の届

当専攻では、主指導教員の以外の専任教員の中から副指導教員を2名選んで研究指導を受けます。副指導教員の1名は本籍を置く大学、他の1名は本籍を置かない大学から、主指導教員の助言を得て選びます。また、研究上の必要性に応じて、さらに1～2名の指導補佐教員を置くこともあります。学生は、原則として、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、これらの副指導教員および指導補佐教員の氏名を、所定の様式による「副指導教員等申請書」により、研究科長あてに提出することとします。

(3) 副指導教員等の決定

研究科長は、学生から提出のあった副指導教員等申請書に基づき、共同教科開発学専攻連絡協議会の議を経て、それぞれの副指導教員および指導補佐教員を決定します。

(2) 単 位

各授業科目の単位数は、授業内及び授業外を合わせて、45時間の学修をもって1単位とします。多くの授業が、1時限（1コマ）を2時間（実際は90分）として、16回（定期試験を含む）で2単位としているのは、1時限の教室内の授業に対して、2時限分の教室外での事前学習及び事後学習（以下「自習学習」という。）を行って2単位という意味です（8回では1単位となります）。

(3) 授 業

(1) 学 期（授業期間）

学期を前期（4月1日～9月30日）、後期（10月1日～翌年3月31日）の2学期に区分し、さらに、開講する授業の日程によって、前期をおおよそA週（4月前半）、B週（4月後半と5月）、C週（6月、7月）、D週（8月）、後期をE週（10月）、F週（11月から1月）、G週（2月）に分けて授業を実施します。

(2) 授業方法

授業の方法は、講義、演習のいずれかにより行います。

(3) 授業時間

授業は、原則として土曜日と日曜日の各5時限（計10時限）で実施します。

授業時間（土曜日および日曜日）

時 限	授業開始 ・ 終了時刻
1 時 限	9 : 0 0 ~ 1 0 : 3 0
2 時 限	1 0 : 4 0 ~ 1 2 : 1 0
3 時 限	1 3 : 0 0 ~ 1 4 : 3 0
4 時 限	1 4 : 4 0 ~ 1 6 : 1 0
5 時 限	1 6 : 2 0 ~ 1 7 : 5 0

(4) 履修方法

学生は、原則として土曜日と日曜日に愛知教育大学・静岡大学の両キャンパスで開講される授業及び夏季・冬季の休業等の長期休業期間に集中講義で開講される授業を履修します。また、これらの他に浜松等で開講される授業もあります。

(4) 履修登録

(1) 履修手続き

学生は、主指導教員と相談の上、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、その年度に履修しようとする全ての授業科目を教務課に提出します。履修科目は4月中の変更は可能ですが、それ以降の変更は、原則として認めないこととします。

(2) 講義室（集合場所）

講義等の初回の集合場所は、原則として共同大学院講義室とします。ただし、掲示や合同ガイダンス等により指示ある場合には、指定場所へ集合することとします。

(5) 成績および単位について

(1) 成績の評価

筆記試験、口答試問、報告書等（以下「筆記試験等」）により行います。

(2) 成績評価のための条件

成績の評価には、その授業時間の3分の2以上の出席を必要とします。

(3) 成績評価の基準

成績の評価は、その授業の構成単位をS秀・A優・B良・C可又はD不可の評語にて判定し、C可以上を合格、D不可は不合格とし、合格した単位は取り消すことができません。

成績評価の基準

評価		評価基準（100点満点の場合）	
S	秀	90点以上	合格
A	優	80点～89点	
B	良	70点～79点	
C	可	60点～69点	
D	不可	0～59点	不合格

(4) 単位の授与

履修登録した授業科目の授業を履修し、当該授業の筆記試験等に合格した学生に対し、所定の単位を授与します。

(5) 再・追試験

再試験は行いません。

追試験は、病気・災害等の特別の事情がある場合、教務課に願い出ることによって許可されることがあります。この願い出については、指導教員を通じ教務課窓口で受け付けます。

(6) 不正行為

筆記試験等で不正と認められる行為があったときは、当該科目を不合格とします。

不正行為の内容によっては、その学期に修得したすべての単位を削除します。場合によっては、学則の規定により処分します。

(6) 学位論文の提出

学位論文は、指導教員の指導を受けて作成し、大学院研究科の審査を受ける必要があります。

(7) 学位の授与

後期3年博士課程を修了した学生に対しては、「博士（教育学）」の学位が授与されます。

学位を授与された方が、学位の名称を用いるときは、両大学名を付記するものとします。

「博士（教育学，愛知教育大学及び静岡大学）」

(8) 長期履修学生制度について

この制度は、原則として、職業を有している方や、育児・介護等の事由により通常期間での就学が困難であると認められる方の大学院での進学環境を改善するためのものです。

(9) 修学上の注意事項

休学や退学の手続き等は、必要に応じて、各大学で指導を受ける必要があります。

気象警報発令時・交通機関運休時・東海地震注意情報発令時等における休講の取扱いについては、両大学で異なります。

両大学で利用できる情報ネットサービスの内容は、大学ごとに異なります。

11. 共同専攻の三つのポリシー

(1) アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

共同教科開発学専攻は、愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期3年のみの博士課程であり、教科専門と教科教育を融合・発展させた教科学と、教職専門を発展させた教育環境学とを有機的に融合させた教科開発学を独自の学問分野として確立することを目指し、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を行います。

本共同専攻は、教科学と教育環境学について高度・専門的な研究を行い、教科開発学の分野において自立して研究・実践でき、広く教育界に貢献し、大学教員を志向する人材を求めています。

(2) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編制方針・実施方針）

共同教科開発学専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行います。学生の希望等を踏まえて決定した本籍を置く大学の研究指導教員を主指導教員とし、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも1名以上の副指導教員を配置し、3名以上の教員で指導します。このように共同大学院の特色を活かした指導体制を整え、様々な研究分野を包含する指導体制の充実を図っています。

共同教科開発学専攻では、主指導教員は学位論文の指導のみならず、履修指導も行い、共同教科開発学専攻の学生は、主指導教員の指導の下に科目の履修方針を決めます。

<科目群>

共同教科開発学専攻の教育課程は、科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」、各分野の専門的な「分野科目」、各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。

<基礎科目>

基礎科目の「教科開発学原論（2単位）」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法論を習得し、「教科開発学実践論（1単位）」では、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究します。これら2科目は、必修です。その他も含めて基礎科目群からは、必修科目の2科目3単位を含め選択科目のうちから3単位、計6単位以上を選定して履修します。

<分野科目>

分野科目は、「教育環境学」と「教科学」の先進的かつ多様な知見を習得するとともに各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。

なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

教育環境学分野ではマネジメント領域、教育方法領域、環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追究します。

「教科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という三つの分野に分類し、「教育論」、「教育内容論」、「教材論」の三つの基本軸から科目を構成します。

「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科のあり方・枠組そのものを検討し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学の各分野の先端的な知識を修得します。

人文社会系教科学分野では、言語・多文化領域、歴史領域、風土領域から科目を構成し、教育方法・教材開発を行います。

自然系教科学では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応した教育方法・教材開発を行います。

創造系教科学分野では、生活力領域、身体領域、表現力領域から科目を構成し、基礎的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。

<応用科目>

応用科目では、全教員と全学生が一堂に会し、（1）教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議し、（2）学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法論と課題」について問いながら自己の研究課題を追究し、その成果をまとめて発表します。

「教科開発学セミナーⅠ（2単位）」と「教科開発学セミナーⅡ（2単位）」は、必修です。応用科目群では、必修科目の2科目4単位以上を選定して履修します。

(3) ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

(1) 修了の要件

学位の授与に当たっては、標準修業年限の3年以上（特に優れた研究業績をあげた者にあっては1年短縮可）在籍し、20単位以上（基礎科目は6単位以上、分野科目は10単位以上（「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必修）、応用科目は4単位以上）の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文を中心として、関連分野についての口述試験または筆記試験に合格することが必要です。

(2) 学位論文

学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。

学位論文を提出するに当たっては、審査申請時に次の研究業績が求められます。

- (1) 審査申請時まで、学位論文に関連する学術論文（レフリース付きのものに限る）を2本以上有すること（掲載可とされた論文を含む）。
- (2) 上記の著作物が共著である場合は、原則としてファーストオーサーであること（実質的な主たる研究者である場合を含む）。

参考資料

- 1) 愛知教育大学・静岡大学教育学研究科共同教科開発学専攻 2012 愛知教育大学・静岡大学教育学研究科（後期3年博士課程）共同教科開発学専攻～教員養成系大学・学部における初めての共同大学院の設置～
- 2) 愛知教育大学・静岡大学教育学研究科共同教科開発学専攻 2012 共同教科開発学専攻案内～教育系大学教員養成のための大学院（後期3年博士課程）
- 3) 愛知教育大学・静岡大学教育学研究科共同教科開発学専攻 2012 共同教科開発学の必要性・役割～大学教員養成のための大学院博士課程～ 2 愛知教育大学・静岡大学教育学研究科共同教科開発学専攻

(資料整理 : 平成24年度共同教科開発学専攻連絡協議会議長 都築繁幸)

Ⅱ. 共同教科開発学専攻連絡協議会 議長年次報告

1. 入学試験及び入学者について

平成 24 年度入試は、平成 24 年 2 月 19 日に実施されました。平成 25 年度入試は、平成 24 年 11 月 24 日に実施されました。その結果は、以下のようです。

平成 24 年度には、愛知教育大学に学籍を置く者が 4 名、静岡大学に学籍を置く者が 6 名、計 10 名が在籍しています。

平成 24 年度 後期 3 年博士課程 入試状況

区分	入学 定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
後期 3 年 博士課程	8	29	13	42	28	12	40	6	4	10	6	4	10
愛知教育大学	4	8	9	17	7	8	15	1	3	4	1	3	4
静岡大学	4	21	4	25	21	4	25	5	1	6	5	1	6

平成 25 年度 後期 3 年博士課程 入試状況

区分	入学 定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
後期 3 年 博士課程	8	12	5	17	12	5	17	5	4	9	5	4	9
愛知教育大学	4	4	4	8	4	4	8	1	3	4	1	3	4
静岡大学	4	8	1	9	8	1	9	4	1	5	4	1	5

2. 平成 24 年度 合同ガイダンス

平成 24 年度入学生に対するガイダンスを以下のように実施しました。

日時： 平成 24 年 4 月 8 日（日） 13 時 00 分～17 時 00 分

場所： （財）浜松市文化振興財団 研修交流センター

5 階 52 研修交流室（9 時～22 時まで確保）

（静岡県浜松市中区板屋町 1-1-1 番地の 1 JR 浜松駅前） 添付地図参照

出席者： 共同専攻専任教員 28 名

平成 24 年度新入学生 10 名

愛知教育大学（事務職員）

静岡大学教育学部（事務職員）

司会進行：（学務委員 石川）

内容：

1. 挨拶と専攻概要 共同専攻連絡協議会 都築議長 （24年度）
2. 出席者紹介 （教員、学生、事務職員）
3. 教育方法と履修登録及び副指導教員等の申請について （学務委員）
4. 年間スケジュールと授業時間割 （学務委員）
5. 研究計画と学位取得について （学位審査委員）
6. 研究紀要について （紀要編集委員）
7. 各大学での手続き等
 - （1）愛知教育大学 （事務職員）
 - （2）静岡大学 （事務職員）
8. 図書館の利用について
 - （1）愛知教育大学 （事務職員）
 - （2）静岡大学 （事務職員）
9. 学生生活について
 - （1）愛知教育大学 （事務職員）
 - （2）静岡大学 （事務職員）

配付資料：

1. 学生便覧（博士共通のものと各大学作成（修士課程）のもの）
2. 学生生活に関する冊子（各大学のもの）
3. 時間割表及びシラバス 1回目の授業場所の案内
4. 学生名簿
5. 履修登録票
6. 副指導教員等申請書
7. 学生証
8. 日本学術振興会特別研究員申請書類等
9. その他



愛知教育大学と静岡大学が共同で設置した博士課程共同教科開発学専攻の第1期生に対する合同ガイダンスが4月8日(日)午後1時から浜松市文化振興財団研修交流センターで行われた。



ガイダンスには、入学者10人と専攻の教員27人、職員10人が参加した。冒頭のあいさつでは、共同教科開発学専攻連絡協議会議長の都築愛知教育大副学長が「皆さんは、教育系大学・学部では全国で初めて共同設置された大学院の第1期生です。教員の資質能力の向上という社会的要請や教員養成システムへの高度化という教育政策を

実現していくために本専攻は、設置されました。この共同博士課程は、他大学の連合博士課程とは異なり、講座制によらずに教員の研究の強みを活かし、教科開発学という学際的な新たな学問領域の確立を目指します。この博士課程において博士論文を完成することが研究者としての出発点となるので3年間頑張ってください」と激励した。教員・事務職員および入学生の全員が自己紹介を行い、学務委員から履修方法、両大学の職員から各大学の手続き等の説明がなされた。

本共同専攻では、1人の学生に対し、両大学で構成される主指導教員、副指導教員、指導補佐教員が共同して指導する体制となっており、この日顔合わせを行った後、学生と指導教員で今後の研究の進め方等について話し合いが持たれた。5月26日(土)に共同教科開発学専攻開設記念式典が名古屋市で開催されるが、その準備が現在、進められている。

(愛知教育大学教務課大学院グループ)

3. 共同教科開発学専攻開設記念式典

開設記念式典を以下のように行いました。

日 時： 2012年5月26日（土）13:30～16:30

場 所： 名鉄ニューグランドホテル 扇の間

式典プログラム：

式典 13:30～14:00

開会（司会：折出理事（愛知教育大学））

愛知教育大学長の式辞

静岡大学長の式辞

来賓祝辞（文部科学省高等教育局長 大学振興課長代読）

来賓祝辞（愛知県教育委員会教育長）

来賓祝辞（静岡県教育委員会教育長）

来賓祝辞（名古屋市教育委員会教育長）

来賓祝辞（静岡市教育委員会教育長）

祝電紹介

閉会

記念講演会 14:00～14:40（司会：折出理事（愛知教育大学））

① これからの教員養成に期待すること

（日本教育大学協会・村松泰子氏）

② 共同教科開発学の必要性・役割

（共同教科開発学専攻連絡協議会議長（愛知教育大学））

祝賀会 14:45～16:30（司会：石井理事（静岡大学））

開会挨拶

来賓祝辞（磯田東京大学理事／前文部科学省高等教育局長）

乾杯（竹中刈谷市長）

祝辞

担当教員紹介（紹介：両大学専攻代表 都築，白畑）

学生紹介（紹介：両大学専攻代表 都築，白畑）

中締め（梅沢教育学研究科長（静岡大学））

共同教科開発学専攻(後期3年だけの博士課程)の開設記念式典(5/26)

愛知教育大学及び静岡大学の大学院教育学研究科に、本年4月に新しく設置された共同教科開発学専攻の開設記念式典が、5月26日(土)、100人を超える出席者を迎えて名古屋市内のホテルで盛大に行われた。



松田正久愛知教育大学長が「本共同専攻の設置により、幼稚園から大学までの教員を養成する体制ができたことを強みとして生かしつつ、全国の共同大学院のモデルケースとなるよう、静岡大学と共同でしっかりと充実に努めたい」とあいさつ。次いで、

伊東幸宏静岡大学長は、「このような時期に教員養成系の博士課程の設置されたのは高度な教員養成の拠点としての期待と同時に、責任を認識している」と気を引き締めつつ、「初心を忘れずに研究に取り組んでほしい」と学生を激励した。



次に、文部科学省池田貴城大学振興課長が「教員養成の高度化へ応えるものとして大いに注目している」と期待を述べた。また、愛知県、静岡県をはじめとして、名古屋市、静岡市、浜松市の各教育委員会教育長からの祝辞が続き、地域貢献への期待が寄せられた。

続く記念講演会では、日本教育大学協会長で現東京学芸大学長の村松泰子氏が「これからの教員養成と博士課程への期待」と題した講演を行い、次に、両大学を代表して都築繁幸専攻連絡協議会議長が、共同教科開発学専攻の必要性・役割等について説明した。



祝賀会では、設置に尽力された前文部科学省高等教育局長で現東京大学理事の磯田文雄氏が「今は転換期であり、変革に対応できる新しい指導法、教科教育、カリキュラムづくりが必要。そのために、しっかり博士課程で学問を身に付けた教員を育ててほしい」と激励。その後も多くのお祝いや激励の言葉が続き、本共同専攻の門出を祝う温かい会となった。

(愛知教育大学総務課長 濱田泰栄)

4. 学生の指導体制 (平成24年5月現在)

本専攻では、主指導教員の以外の専任教員の中から副指導教員を2名選んで研究指導を行います。副指導教員の1名は本籍を置く大学、他の1名は本籍を置かない大学から、主指導教員の助言を得て選びます。また、研究上の必要性に応じて、さらに1～2名の指導補佐教員を置くこともあります。平成24年度入学生の指導体制は、以下のとおりです。

【共同教科開発学専攻】

(愛知教育大学に学籍を置く学生)

分野	学生氏名	研究題目	主指導教員・所属等	副指導教員・所属等	指導補佐教員・所属等
教育環境学	212D001	発達障害児の国語科指導に効果的な教材開発の研究	都築 繁幸 〔愛知〕	尾形 和男〔愛知〕	石川 恭〔愛知〕
	村越 真〔静岡〕			村山 功〔静岡〕	
自然系教科学	212D002	テクノロジー利用を前提とした高等学校数学科のカリキュラム開発	岩山 勉 〔愛知〕	稲毛 正彦〔愛知〕	飯島 康之〔愛知〕
	丹沢 哲郎〔静岡〕			熊倉 啓之〔静岡〕	
教育環境学	212D003	児童・生徒のレジリエンスに着目した保健指導プログラムの開発とその検証	都築 繁幸 〔愛知〕	尾形 和男〔愛知〕	古田 真司〔愛知〕
	新保 淳〔静岡〕			筒井清次郎〔愛知〕	
教育環境学	212D004	「言語」と「体験」を結び付ける合科的指導の実践的研究	都築 繁幸 〔愛知〕	稲葉みどり〔愛知〕	中田 敏夫〔愛知〕
	山崎 保寿〔静岡〕			子安 潤〔愛知〕	

(静岡大学に学籍を置く学生)

分野	学生氏名	研究題目	主指導教員・所属等	副指導教員・所属等	指導補佐教員・所属等
教育環境学	30240001	教職員育成のための評価に関する研究 -今後の教員研修・資質向上のための評価システムの開発-	山崎 保寿 〔静岡〕	村越 真〔静岡〕	石川 恭〔愛知〕
	尾形 和男〔愛知〕			村山 功〔静岡〕	
人文社会科学系教科学	30240002	日本の中学校レベルにおける効果的な英語のライティング指導についての考察	白畑 知彦 〔静岡〕	稲葉みどり〔愛知〕	山崎 保寿〔静岡〕
	黒川みどり〔静岡〕				
人文社会科学系教科学	30240003	近代農村社会における民衆の思想と行動に関する研究 -民衆史研究と社会科教育の架橋をめざして-	黒川みどり 〔静岡〕	西宮 秀紀〔愛知〕	白畑 知彦〔静岡〕
	野地 恒有〔愛知〕				
自然系教科学	30240004	シティズンシップと家庭科教育 -社会資源を活用した生活と結ぶシティズンシップ教育の展開-	丹沢 哲郎 〔静岡〕	新保 淳〔静岡〕	村越 真〔静岡〕
	野地 恒有〔愛知〕			石川 恭〔愛知〕	
自然系教科学	30240005	算数・数学教育における協調的な概念変容モデルの精緻化	丹沢 哲郎 〔静岡〕	山崎 保寿〔静岡〕	熊倉 啓之〔静岡〕
	岩山 勉〔愛知〕			村山 功〔静岡〕	
創造系教科学	30240006	中学校社会科における教師の授業実践力向上のための方法論開発に関する研究	新保 淳 〔静岡〕	西宮 秀紀〔愛知〕	村山 功〔静岡〕
	村越 真〔静岡〕			伊藤 貴啓〔愛知〕	

5. 教科開発学セミナーの実施について

平成24年度の教科開発学セミナーⅠが、下記のように開催されました。

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 共同教科開発学専攻 平成24年度 教科開発学セミナーⅠ（合同セミナーⅠ）開催要項

日時： 平成25年2月16日（土） 9時30分～15時15分（予定）

会場： 静岡大学教育学部附属浜松中学校

（住所： 浜松市中区布橋3-2-2）

出席者： 共同専攻専任教員 28名（全員）

平成24年度 新入学生

●教科開発学セミナーの概要

本教科開発学セミナーは、大学院生が教科開発学とは何かを問いながら、それまでに研究してきた成果を、他の院生ならびに全教員の前で口頭発表する場である。他分野の教員も加わり、異なる専門性の観点から研究成果について論評する授業形態は、本専攻の特色の1つである。このセミナーでの研究発表の積み重ねが、博士論文となって実を結ぶことが期待される。さらに、教科開発学という学問領域とは何かについて、全員で議論することにより、教員と院生の共通理解を深めて行く。

最終のセミナー発表会（合同セミナー）は、愛知教育大学（刈谷市）と静岡大学教育学部（静岡市）のほぼ中間地点にある浜松市にて、年に1度両大学の教員と大学院生が一堂に集り、合同開催する。本セミナーは各学年ごとに1科目ずつ（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）開講される。

●セミナー発表会（合同セミナーⅠ）の概要

- ・「博士論文研究構想発表会」として開催する
- ・1演題、発表15分、質疑応答15分の計30分とする
- ・本年度は、教員および学生は一堂に会して実施
- ・座長は、副指導教員のうち学生が籍を置かない側の教員が担当する

平成24年度 教科開発学セミナー I 合同発表会 プログラム

1. 開会の挨拶 共同専攻連絡協議会 議長 (9:30~9:35)

2. 午前の発表 5演題 (9:35~12:15)

演題1 (9:35 ~ 10:05)

テクノロジー利用を前提とした高等学校数学科のカリキュラム開発

発表者 : 212D002 大西 俊弘 (自然系教科学分野)

主指導教員: 岩山 勉 教授 (愛知教育大学)

座長 : 丹沢 哲郎 教授 (静岡大学)

演題2 (10:05 ~ 10:35)

レジリエンスに着目した保健学習プログラムの開発とその検証

発表者 : 212D003 原 郁水 (教育環境学分野)

主指導教員: 都築 繁幸 教授 (愛知教育大学)

座長 : 新保 淳 教授 (静岡大学)

演題3 (10:35 ~ 11:05)

国語科の合科的指導による読み書き能力育成に関する研究

発表者 : 212D004 山田 丈美 (教育環境学分野)

主指導教員: 都築 繁幸 教授 (愛知教育大学)

座長 : 山崎 保寿 教授 (静岡大学)

(休憩 10分 11:05 ~ 11:15)

演題4 (11:15 ~ 11:45)

「能力開発促進型」教員評価システムの開発に関する研究

発表者 : 30240001 一之瀬 敦幾 (教育環境学分野)

主指導教員: 山崎 保寿 教授 (静岡大学)

座長 : 尾形 和男 教授 (愛知教育大学)

演題5 (11:45 ~ 12:15)

日本語母語話者への効果的な英語ライティング指導についての考察

— 修正フィードバックに焦点を当てて —

発表者 : 30240002 占部 昌蔵 (人文社会系教科学分野)

主指導教員: 白畑 知彦 教授 (静岡大学)

座長 : 稲葉みどり 教授 (愛知教育大学)

3. 昼食（休憩）（12:15～13:15）

4. 午後の発表 4 演題（13:15～15:15）

演題6（13:15～13:45）

社会科教育における市民的思想形成に関する教科開発学的研究

発表者 : 30240003 鈴木 正行（人文社会系教科学分野）

主指導教員：黒川みどり 教授（静岡大学）

座長 : 西宮 秀紀 教授（愛知教育大学）

演題7（13:45～14:15）

社会資源を活用した中学校家庭科におけるESDモデル開発に関する研究

ードイツにおける学校教育と社会資源の接続システムを手がかりにー

発表者 : 30240004 加賀 恵子（自然系教科分野）

主指導教員：丹沢 哲郎 教授（静岡大学）

座長 : 野地 恒有 教授（愛知教育大学）

演題8（14:15～14:45）

すべての子どもが対話によって算数・数学学習を深めるジグソー学習法に関する研究

発表者 : 30240005 松島 充（自然系教科分野）

主指導教員：丹沢 哲郎 教授（静岡大学）

座長 : 岩山 勉 教授（愛知教育大学）

演題9（14:45～15:15）

「省察」を中核とした授業実践力向上のための方法論に関する研究

発表者 : 30240006 長倉 守（創造系教科分野）

主指導教員：新保 淳 教授（静岡大学）

座長 : 西宮 秀紀 教授（愛知教育大学）

5. 全体の講評 共同専攻連絡協議会 副議長（15:15～15:20）

（誌上発表）

演題10

読みに困難をかかえる発達障害幼児のための国語科学習へつなげる

「ことばの学習プログラム」の開発と試行

発表者 : 212D001 大島 光代（教育環境学分野）

主指導教員：都築 繁幸 教授（愛知教育大学）

6. 教科開発学研究会について

愛知教育大学，静岡大学教育学部は、教員資質の向上のためにさまざまな方策を実施してきました。本共同専攻では、各構成大学で実施しているファカルティ・ディベロップメント（FD）の活動内容とその結果を両大学間で共有し、その活動を効果的に本共同専攻の教育効果の向上に活用します。連絡協議会において「FD 推進に関する事項」を協議し、各構成大学のFD に関する取組と連携しながら、教員資質の維持向上に努めています。第3回教科開発学研究会を2013年3月10日に静岡大学教育学部で実施しました。その概要はP41～44に記載しました。

7. 連絡会議の開催状況等

(1) 連絡協議会規程

共同教科開発学専攻を運営していくために「愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会」を設けています。その規程を以下に示します。

(目的)

第1条 この規程は、愛知教育大学学則（2004年学則第1号）第25条第3項及び静岡大学大学院規則（昭和39年4月27日）第5条に定める共同教科開発学専攻（以下「共同専攻」という。）に係る教育，研究等に関する重要な事項を協議し，円滑な管理運営を行うため設置する共同専攻連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

(連絡協議会)

第2条 連絡協議会は，次の各号に掲げる委員で組織する。

- 一 愛知教育大学及び静岡大学（以下「構成大学」という。）の共同専攻を担当する教員
- 二 構成大学の学長及び教育学部長が特に必要と認めた者若干名
 - 2 連絡協議会に議長を置き，協議会の業務を掌理する。
 - 3 議長は，連絡協議会を招集し，その議長となる。
 - 4 議長の任期は，1年とし，委員の互選により選出し，構成大学間で隔年交代とする。
 - 5 連絡協議会に副議長を置き，副議長は，議長を補佐し，議長に事故があるときは，その職務を代行する。
 - 6 副議長の任期は，1年とし，議長が所属する大学と異なる大学の委員から互選により選出する。

(協議事項)

第3条 連絡協議会は，共同専攻に係る次の各号に掲げる事項を協議する。

- 一 各構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- 二 研究指導教員の選定に関する事項
- 三 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- 四 学生の身分取扱い及び厚生補導に関する事項
- 五 成績評価の方針に関する事項
- 六 学位審査委員会の設置に関する事項
- 七 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- 八 教育研究活動等の状況の評価に関する事項

- 九 予算に関する事項
- 十 広報に関する事項
- 十一 自己点検・評価に関する事項
- 十二 F D推進に関する事項
- 十三 共同専攻に関する協定の改正又は廃止に関する事項もしくは運用に関する事項
- 十四 その他構成大学が必要と認めた事項

2 協議内容は、各構成大学の教授会（研究科委員会）又は教育研究評議会に報告し、必要に応じて承認を得るものとする。

（委員会）

第4条 連絡協議会の円滑な運営を図るため、連絡協議会の下に次の各号に掲げる委員会を置き、第3条の一部についてその協議を委ね、委員会の議決をもって、協議会の議決とする。

- 一 運営委員会
- 二 教務委員会
- 三 入試委員会
- 四 学位審査委員会
- 五 教員人事選考委員会

2 委員会は、協議結果を連絡協議会に報告しなければならない。

3 委員会に関する事項は、別に定める。

（議事及び運営）

第5条 連絡協議会は、構成委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 連絡協議会の議事は、出席委員の過半数の賛成をもって決し、可否同数の場合は議長が決する。

3 連絡協議会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

4 この規程に定めるもののほか、連絡協議会の議事及び運営について必要な事項は、連絡協議会が定める。

（事務局）

第6条 本規程に定める事務を取り扱うために事務局を置く。

2 事務局は、愛知教育大学事務局及び静岡大学教育学部事務部が担当する。

(2) 委員会名簿等

愛知教育大学共同教科開発学専攻 各委員会委員名簿等

	分 野		氏 名	備 考
運営 委員 会	教育環境学	◎	都築繁幸	連絡協議会議長、専攻代表、運営委員会委員長
	自然系教科学	○	稲毛正彦	副代表、運営委員会副委員長、紀要委員会委員長
	人文社会系教科学		西宮秀紀	前専攻代表
	自然系教科学		岩山 勉	入試委員会委員長
	人文社会系教科学		野地恒有	教員人事委員会委員長
	教育環境学		尾形和男	学位審査委員会委員長
	創造系教科学		古田真司	学務委員会委員長
学務 委員 会	教育環境学		石川 恭	
	人文社会系教科学	○	中田敏夫	
	自然系教科学		飯島康之	
	創造系教科学	◎	古田真司	
入試 委員 会	教育環境学	○	子安 潤	教育環境学分野世話人
	人文社会系教科学		中田敏夫	人文社会系教科学世話人
	自然系教科学	◎	岩山 勉	
	創造系教科学		筒井清次郎	
学位 審査 委員 会	教育環境学	◎	尾形和男	
	人文社会系教科学		伊藤貴啓	
	自然系教科学		飯島康之	自然系教科学世話人
	創造系教科学	○	筒井清次郎	
紀要 編集 委員 会	教育環境学		子安 潤	
	人文社会系教科学	○	稲葉みどり	
	自然系教科学	◎	稲毛正彦	
	創造系教科学		筒井清次郎	創造系教科学世話人
教員 人事 委員 会	教育環境学		石川 恭	
	人文社会系教科学	◎	野地恒有	
	自然系教科学	○	飯島康之	
	創造系教科学		古田真司	

* ◎は、委員長 ○は副委員長

* 分野世話人： 分野別の案件に関する責任者

* 履行調査等の原案作成等に関する対応は、運営委員会が行う。

静岡大学共同教科開発学専攻 各委員会委員名簿等

	分 野		氏 名	備 考
運営 委員 会	人文社会系教科学	◎	白畑知彦	専攻代表、運営委員会委員長
	教育環境学		村越 真	学務委員会委員長
	創造系教科学	○	新保 淳	入試委員会委員長
	自然系教科学		丹沢哲郎	教員人事委員会委員長
	教育環境学		山崎保寿	学位審査委員会委員長
	人文社会系教科学		黒川みどり	紀要委員会委員長
学務 委員 会	教育環境学	◎	村越 真	
	自然系教科学		小南陽亮	
	創造系教科学		小川裕子	
	自然系教科学		澤渡千枝	
入試 委員 会	創造系教科学	◎	新保 淳	創造系教科学世話人
	教育環境学		村山 功	
	創造系教科学		松永泰弘	
	人文社会系教科学		白畑知彦	
学位 審査 委員 会	教育環境学	◎	山崎保寿	教育環境学分野世話人
	自然系教科学		熊倉啓之	
紀要 編集 委員 会	人文社会系教科学	◎	黒川みどり	人文社会系教科学世話人
	創造系教科学		伊藤文彦	
教員 人事 委員 会	自然系教科学	◎	丹沢哲郎	自然系教科学世話人
	創造系教科学		北山敦康	HP・広報担当世話人

* ◎は、委員長 ○は副委員長

* 分野世話人： 分野別の案件に関する責任者

* 履行調査等の原案作成等に関する対応は、運営委員会が行う。

(3) 会議開催日

	専攻会議(静岡大)	専攻会議(愛教大)	連絡協議会
4月	4/12(木)教授会・研究科 委員会終了後	4 / 16(月) 16時50分	4 / 26(木) 16時45分
5月	5/10(木)教授会・研究科 委員会終了後	5 / 21(月) 16時50分	5 / 30(水) 16時45分
6月	6/14(木)教授会・研究科 委員会終了後	6 / 18(月) 16時50分	6 / 28(木) 16時45分
7月	7/12(木)教授会・研究科 委員会終了後	7 / 23(月) 16時50分	7 / 25(水) 16時45分
8月			8 / 23(木) 16時45分
9月	9/13(木)教授会・研究科 委員会終了後	9 / 10(月) 16時50分	9 / 19(水) 17時15分
10月	10/4(木)教授会・研究科 委員会終了後	10 / 15(月) 16時50分	10 / 25(木) 16時45分
11月	11/8(木)教授会・研究科 委員会終了後	11 / 19(月) 16時50分	11 / 28(水) 16時45分
12月	12/13(木)教授会・研究科 委員会終了後	12 / 10(月) 16時50分	12 / 20(木) 16時45分
1月	1/17(木)教授会・研究科 委員会終了後	1 / 28(月) 16時50分	1 / 30(水) 16時45分
2月	2/14(木)教授会・研究科 委員会終了後	2 / 18(月) 16時50分	2 / 28(木) 16時45分
3月	3/1(金)教授会・研究科 委員会終了後	3 / 4(月) 16時50分	3 / 14(木) 16時45分

(資料整理：平成24年度共同教科開発学専攻連絡協議会議長 都築繁幸)

Ⅲ. 教科開発学研究会

教科開発学研究会の実施経過と成果

山崎 保寿（静岡大学）

1. 概況

第3回教科開発学研究会は、2013年3月10日（日）に静岡大学教育学部G棟（共同教科開発学専攻教室）を会場に開催された。午前中の研究発表では、2分科会で、計9本の発表が行われた。院生および教員が、教科開発学の趣旨に添った内容のテーマで、各自の研究発表を行った。参加者は、午後のシンポジウムを含めて約50名であった。

2. 研究発表会（午前）

第1分科会（司会：北山敦康・澤渡千枝）では、「小学生を対象とするものづくり実践の評価」（松永泰弘）、「経済システムの変化と学習指導要領における『対立と合意、効率と公正』の概念の教員養成における理解」（水野英雄）、「文法形態素への明示的指導の有効性について」（白畑知彦）、「教員養成高度化における教職キャリア形成の課題に関する研究」（山崎保寿・一之瀬敦幾）の4本の研究発表が行われた。

第2分科会（司会：熊倉啓之・小川裕子）では、「社会科教育における市民的思想形成に関する教科開発学的研究」（鈴木正之）、「学習科学を基盤にした新しい授業の開発に向けて」（益川弘如・村山功）、「数学教育における発展問題型のジグソー学習法の実践」（松島充）、「グローバル人材の育成に向けた授業と活動の構想—愛知教育大学での実践を基に—」（稲葉みどり）、「学力分析に基づく授業改善の提案—静岡県での全国学力・学習状況調査結果から—」（村山功）の5本の研究発表が行われた。



写真1. 第2分科会での研究発表

両分科会とも、教科開発学という新領域の開拓に意欲的な研究が発表され活発な意見交換が行われた。

3. シンポジウム（午後）

午後のシンポジウム（司会：子安潤・丹沢哲郎）では、「教科開発学を創る」というテーマで報告と意見交換が行われた。梅澤収静岡大学教育学部長（研究科長）の挨拶の後、3人のシンポジストにより、下記のような専門的立場から報告が行われた。

尾島卓氏からは、「岡山大学教育学部における『教科構成学』開発事業の現状と課題」と題して、教科構成学の特徴的な取組と成果、『『教科内容構成』指導法ハンドブック第1版』2011年に関する内容、教科内容と教科教育の統合、教科内容構成の具体的イメージなどについての報告がなされた。

笠潤平氏からは、「物理の一分野としての物理教育研究の発展のためのアメリカにおける意識的努力」と題して、1995年に全米科学財団（NSF）に提出された白書の内容を中心に物理教育研究の動向と課題が報告され、ジョン・オグーン（Jon Ogborn）による物理教育改革に関する主張が紹介された。

遠藤貴広氏からは、「教科の専門性の問い直し—福井大学の取り組みを事例に—」と題して、福井大学教職大学院の特徴、教科専門学習個人誌報告会の内容、教職大学院における教科専門の弱さの問題、道徳の教科化等教科開発をめぐる新しい課題等についての報告が行われた。

報告後の質疑応答も含めて、教科開発学の創造について示唆に富む内容が話し合われた。



写真2. シンポジウム「教科開発学を創る」

第3回 教科開発学研究会

2013. 3. 10

第1分科会 会場：G-201

発表時間：25分（発表20分、質疑応答5分）

司会 北山敦康・澤渡千枝

- 10:00 小学生を対象とするものづくり実践の評価
○松永 泰弘（静岡大学大学院教育学研究科）
- 10:25 経済システムの変化と学習指導要領における「対立と合意、効率と公正」の概念の
教員養成における理解
○水野 英雄（愛知教育大学地域社会システム講座）
- 10:50 文法形態素への明示的指導の有効性について
○白畑 知彦（静岡大学大学院教育学研究科）
- 11:15 教員養成高度化における教職キャリア形成の課題に関する研究
○山崎 保寿（静岡大学大学院教育学研究科）
○一之瀬敦幾（静岡大学大学院共同教科開発学専攻）

第2分科会 会場：G-202

発表時間：25分（発表20分、質疑応答5分）

司会 熊倉啓之・小川裕子

- 10:00 社会科教育における市民的思想形成に関する教科開発学的研究
○鈴木 正之（静岡大学大学院共同教科開発学専攻）
- 10:25 学習科学を基盤にした新しい授業の開発に向けて
益川 弘如（静岡大学大学院教育学研究科）
○村山 功（静岡大学大学院教育学研究科）
- 10:50 数学教育におけるジグソー学習法の構成原理の構築を目指したデザイン研究
ー小6「速さ」でのダイヤグラムの実践を通してー
○松島 充（静岡大学大学院共同教科開発学専攻）
- 11:15 グローバル人材の育成に向けた授業と活動の構想
ー愛知教育大学での実践を基にー
○稲葉みどり（愛知教育大学大学院教育学研究科）
- 11:40 学力分析に基づく授業改善の提案
ー静岡県の全国学力・学習状況調査結果からー
○村山 功（静岡大学大学院教育学研究科）

第3回

教科開発学研究会

教科開発学を創る

2013年3月10日(日)

会場：静岡大学

教育学部 G 棟
(共同教科開発学専攻教室)

参加費無料 当日受付

共同教科開発学専攻の基盤となる教科開発学は、教科専門・教科教育・教職専門の枠を越えて、児童・生徒を取り巻く環境が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を目指す学問領域である。本研究会は、研究発表およびシンポジウムを通して、教科開発学の意義と役割、斬新性、独自性などを確認しつつ、研究成果に関する議論を深めることを趣旨とする。

プログラム

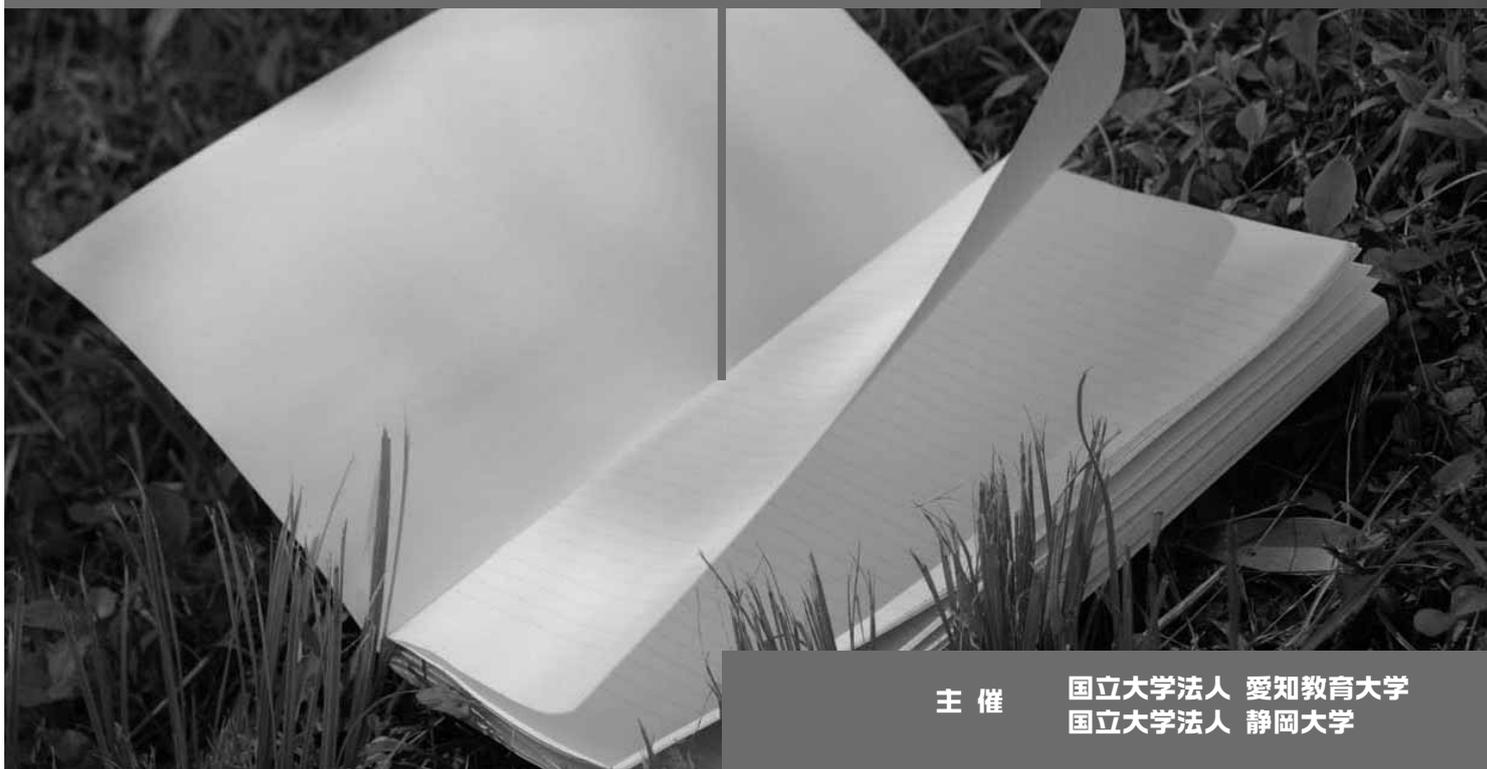
- 研究発表 (10:00~12:05)
第一分科会：G 棟 201 室
第二分科会：G 棟 202 室
- シンポジウム (13:30~16:00)
G 棟 204 室

司会：

子安 潤 (愛知教育大学)
丹沢 哲郎 (静岡大学)

シンポジスト：

尾島 卓 氏 (岡山大学教育学部准教授)
笠 潤平 氏 (香川大学教育学部 教授)
遠藤 貴広 氏 (福井大学教育地域科学部
附属教育実践総合センター准教授)



主催 国立大学法人 愛知教育大学
国立大学法人 静岡大学

IV. 学生の研究活動

大 島 光 代

(学籍：愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

読みに困難をかかえる発達障害幼児のための国語科学習へつなげる「ことばの学習プログラム」の開発と試行

(2) 研究の経過

聴覚障害児教育では、幼稚部に在籍する間に幼児の音韻意識獲得を目指す。最低でも小学部入学までに音韻意識を獲得して欲しいというのが、小学部の教員の本音である。言語獲得の基礎に、この音韻意識の獲得があるからである。

音韻意識とは、天野(1998)によれば、「音韻分析は母国語の語音(音韻)の抽象という新しい知的な試行行為を基礎とする」とした上で「そうできるためには、語に含まれている音を分離・抽出する思考行為を獲得することが必要で、そうしてはじめて、語に含まれる音韻、音節を同定することができる。またその結果として、母国語の語音の表象(音韻)が形成され、語の音韻構成について明確な意識(自覚)をもつことができる」と述べている。天野の言う「音韻分析」は「音韻意識」と同等の意味である。大石(1999)は、「音韻意識の発達は、4, 5歳までの言語発達を土台として達成されることが示唆され、音声言語および文字言語の発達上重要なテーマであると思われる」と述べている。さらに斉藤(1978)も、「各国語に固有の音素の体系(音韻)の獲得は、対人的コミュニケーションにとっての要件であるばかりでなく、意味把握上の要件、言い換えれば言語が言語としての全機能を果たすための要件でもあると言えるだろう」としている。

論文では、言語獲得に遅れが生じる発達障害児の様相と、聴覚障害児の言語発達の遅れと聞こえないことから生じる言語獲得の困難性とその道筋にある音韻意識の獲得の必要性について先行研究を概観しながら述べ、聴覚に障害があっても言語獲得の道筋は変わらないことを確認する。聴覚障害児が発達障害児と同じようなことばの問題をかかえていることから、聴覚障害児教育には発達障害児教育への言語指導のノウハウが活用できると考えている。

(3) 今後の展開

音韻意識の獲得や言語指導のスキルにおいて、聴覚障害児教育の知的財産から活用できるものは多く存在している。聾教育に長年携わった経験から、聴覚障害児教育が特別支援教育の言語における課題に寄与できることを明らかにしたい。そのためには、聴覚障害児教育に携わる中で身につけてきた知識や技能を駆使し、ことばに課題をかかえる発達障害幼児における「ことばの学習プログラム」の開発を行う。また、修士論文「就学前における聴覚障害幼児の保護者支援について」で展開した保護者支援の考え方(現場の教師が子どもの実態に即した教材を開発し言語力の発達を支援することが保護者の精神面での安定を図り、子育ての意欲を喚起する)に基づいて筆者が開発した『ことばの学習プログラム』や『動画辞典』などの内容や使用方法、コンセプトを明らかにするとともに、聴覚障害児以外の発達障害児にも活用できることを確認したい。

現在、発達障害を併せ有する幼児に言語指導を行っている。今後様々なタイプの発達障害幼児に対しての指導事例を研究し、「ことばの学習プログラム」の開発と試行の根拠を確立したい。また、国語科につながる「読み」の力の認識について、幼稚園・保育所の幼児教育を担う先生や保育士と小学校 1・2年生及び特別支援学級の担任教師を対象にした質問紙調査によってその実態を明らかにする。これらを踏まえながら、発達障害幼児の言語獲得の支援のあり方について研究する。

2. 本年度の研究活動

1) 全国保育士養成協議会第51回研究大会 発表

「聾教育のスキルを生かした発達障害児への支援」

2) 全国保育士養成協議会 論文投稿

「聴覚障害と発達障害を併せ有する幼児・児童への音韻意識の獲得を目指した支援からの考察」(研究ノートで採択)

大西俊弘
(学籍：愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

テクノロジー利用を前提とした高等学校数学科のカリキュラム開発

(2) 研究の経過

数学は、日本の中学校・高等学校の生徒から嫌われている教科の一つである。数式から具体的なイメージが湧かない、数学が何の役立つのか分からない等々、数学が嫌われる原因はいくつかあるが、本研究では、これらの問題を解決する手段として、授業時のテクノロジーの活用が有効であることを提案し、その効果を検証することを目的とする。

2012年度は博士論文の構想を練るため、主として3つの活動を行った。

- ①2012年度は中学校・高等学校の新学習指導要領の内容研究
- ②数学教育用フリーソフト GeoGebra 関係の海外の文献調査
- ③「Chromogeometry」に関する文献調査と GeoGebra による教材開発

(3) 今後の展開

①研究テーマの絞り込み

博士論文の大きなテーマは、高等学校の数学教育におけるテクノロジー利用のあり方の研究であり、具体的には、教材開発・カリキュラム開発に取り組むことになる。しかし、3年間で取り組むにはテーマが大きすぎるので、絞り込む必要を感じている。また、そこで、カリキュラムに特例が認められているスーパーサイエンスハイスクール (SSH) に的を絞って教材開発を行いたい。

SSH校向けの教材はどうしてもハイレベルのものとなり、全ての高等学校で利用できるわけではないが、開発する側から考えると的が絞りやすいというメリットがある。また、SSH校の授業がほとんど知られていないため研究の新規性もある。

②SSH校向けの教材開発

理数系教育の充実をはかる目的で、2002年からSSH制度が始まった。SSH校では数学と理科に力を入れることになっているが、一部の学校をのぞいて数学関係の研究は低調である。本研究では高校数学のちょっと外側に面白い(不思議な)世界があることが体験できる教材として、「Chromogeometry」を提案する。

③授業実践

2013年度のできるだけ早い時期にSSH校での授業実践を目指している。しかしながら、現段階では確約が得られていないので、他の高校や大学の新生を対象に実践を行う可能性もある。

④学会誌への投稿

教材開発の段階及び、授業実践後の総括の段階で、日本数学教育学会・数学教育学会・日本科学教育学会等の学会誌への投稿を予定している。

2. 本年度の研究活動

2012年度は次の4本の口頭発表を行った。

- (1) 2012年6月23日(土) 平成24年度日本科学教育学会東海支部・第8回研究会(静岡大会)で口頭発表 「高等学校数学科における課題学習」
- (2) 2012年8月20日(月) 京都大学数理解析研究所(RIMS) 研究集会「数学ソフトウェアと教育 数学ソフトウェアの効果的利用に関する研究」で口頭発表 「GeoGebraによる3つの幾何学(青・赤・緑)の相互関係の探究」
- (3) 2012年8月27日(月) 日本科学教育学会第36回年会で口頭発表 「新課程(数学I・数学A)におけるテクノロジー利用について」
- (4) 2012年11月11日(日) 日本数学教育学会 第45回数学教育論文発表会で口頭・論文発表の部(論文の査読あり) 『SSH校等向けの発展的教材の開発について 「Chromogeometry」の教材化の提案』 (論文審査有り)

原 郁水

(学籍：愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 研究テーマ

レジリエンスに着目した保健学習プログラムの開発とその検証

(2) 研究の経過

近年、不登校等の心の健康に関する課題を抱える子どもの増加を背景に、「レジリエンス」が心理学や医療、教育の領域において注目を集めている。レジリエンス研究は池田(2009)によると研究の動向として3つの動きが起こっていると考えられている。第1に発達結果の違いを導く個人及び要因を同定すること、第2に困難な状況下でよりよい適応を実現するための発達システムの調査研究及び個人と環境の相互関係、第3に予防的介入によるレジリエンスの育成と不適応にある対象者へのレジリエンス育成アプローチの焦点化である。博士論文では第3の予防的介入によるレジリエンスの育成に焦点をあて研究を行っていく。

(3) 今後の展開

近年のレジリエンスへの欧米での注目の高まりと共にレジリエンスを身につける必要性が示唆されてきた(Garmezy, Masten, & Tellegen. 1984)。また、日本でもレジリエンスを高める必要性は示されているが、現在までに実践はほとんど行われていない。そのため、欧米における実践を参考に、日本におけるレジリエンス教育の可能性を探りたい。レジリエンスを育成する取り組みは「スキル重視型」「体験重視型」「環境整備型」に分けることができる。「スキル重視型」は、その多くが認知行動理論やSEL (social and Emotional Learning)、ストレス理論などを元にしており、レジリエンスを特性ととらえ、レジリエンスの向上や飲酒や薬物使用といった行動的指標、抑うつなどの精神的健康に関する指標によって効果を測定している。「体験重視型」レジリエンスに関する縦断研究の結果から、成功体験の重要性に注目したものである。「環境整備型」は例えば子どもの環境をよりよくすることを目的としていることが最大の特長であると言える。体験重視型や環境整備型も重要な内容ではあるが、博士論文においては一次予防という観点から、スキル重視型に焦点を当て研究を進めていく予定である。

2. 本年度の研究活動

1) 原郁水・古田真司 学生のレジリエンスと対人ストレスコーピングおよびセルフエスティームの関連 東海学校保健研究, 36(1), 43-54, 2012

2) 原郁水・都築繁幸 保健教育への応用を目指したレジリエンス育成プログラムに関する文献的考察 教科開発学論集, 1, 225-236, 2012.

3) 原郁水 小学生の学校における経験がレジリエンスに及ぼす影響についての検討 第55回東海学校保健学会 鈴鹿(2012.09.08)学会発表

4) 原郁水 小学生の学校と家庭における経験がレジリエンスに及ぼす影響についての検討 第59回日本学校保健学会 神戸(2012.11.11)学会発表

山 田 丈 美

(学籍：愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

国語科の合科的指導による読み書き能力育成に関する研究

(2) 研究の経過

今年度は、①国語教育に関する系譜のレビュー、②通常学級における合科的指導に関するレビュー、③特別支援教育における合科的指導のレビューを行った。①については、「国語科の『読み』の指導における合科的扱いの教授学的意義」として本学の紀要に投稿した。現在、②③の研究成果をベースにし、中でも大野連太郎（1980）、古屋義博（2008）の調査における調査項目を検討し、通常学級と特別支援学級の学級担任を対象とした質問紙の作成を行い、実施段階にある。

小学校の通常学級では、教科ごとの系統的な指導が基本とされている。学習指導要領第1章総則で「合科・関連的な指導を進める」と方向付けられながらも、教科横断的な指導は、一般的には行われていないのが現状ではないかと予想される。まずその現状と背景について実態調査し、分析と考察を行う。調査結果については、学会での発表を予定している。

合科的指導に関する研究は、1980年代には盛んになされたが、生活科（1992年～）、総合的な学習の時間（2000年～）が新設されて以降、ごく少数となっている。しかし、学習者としての児童の視点に立つならば、主体的に活動することを通し、関連的に物事を学ぶ方法としての合科は今日的な意味があり、今後も指導方法が検討されなければならないと考える。

(3) 今後の展開

2年次（平成25年度）は、まず、合科的指導に関する教員向け調査の結果についてデータ整理を行い、分析・考察を行う。また、特別支援学級、通常学級における児童の「読み書き」能力や学習状況について、観察により実態把握する。また、特別支援学級、通常学級における授業分析を行う。その一方で、国語科と他教科での合科的指導が効果的である内容について検討し、特別支援学級と通常学級における両方の指導モデルを作成する。「言葉と数を概念とした合科的指導」（国語と算数）、「言葉と色彩を柱とした合科的指導」（国語と図工）、「言葉と音・リズムを柱とした合科的指導」（国語と音楽）を考案する予定である。実際にその指導モデルにもとづいて授業を実施し、効果についての検討を行う。3年次（平成26年度）は、読み書きの能力育成をめざす方法としての合科的指導の有用性の検討、及び残された課題と今後の研究展望を明らかにする。

2. 本年度の研究活動

- 1) 山田丈美（2012）語句に着目した読み方指導—人間関係のゆれを表すことばを中心に—
『全国大学国語教育学会第122回大会研究発表要旨集』pp. 59—62
- 2) 山田丈美、他（2013）国語科『読み指導』指導における合科的扱いに関する文献的考察
教科開発学論集，1，217-224.
- 3) 山田丈美（印刷中）小学校国語科教科学の構想『教科学を創る』愛知教育大学出版会
- 4) 山田丈美 第13回 人間福祉学会 2012 口頭発表
テーマ：「被災体験を書くことの意義—伊勢湾台風の被災文集の例を中心に—」

一之瀬 敦 幾

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

「能力開発促進型」教員評価システムの開発に関する研究

(2) 研究の経過

新しい時代にふさわしい教育を目指して教育改革が進んでおり、自律的な学校、その担い手である教師の自律性の育成、能力向上が求められている。それを実現するために目標管理型システムが導入され、学校評価、教員評価などが実施されている。教員評価は教師の資質能力の向上、意欲向上を目的として行われているが、多くの調査研究により、その目的に対しての教師の肯定感が低いという問題点が提示されている。本研究の目的は、問題点を解決し教師の資質能力向上に寄与する教員評価システムを開発し、諸課題に対応した教科内容構成を実践するための教育環境を研究することにある。現在の教員評価システムには次の点が指摘できる。①評価が個人中心となり、職場全体の中での個人の成長の観点が少ない。②目標管理型システムは、取り組む目標に対して手順・方法が明らかなものには適するが、教師の資質能力向上には実践の中で省察する問題解決型システムが適する。それらを検討する際に次の点も考慮する。①教育の目的は多義的であり目標が曖昧になりやすい。②生徒の多様性・不確実性により指導の標準化がはかりにくい。③現在の教師は省察により実践力を増す反省的実践家の姿が求められる。

(3) 今後の展開

本研究では、次の4つの観点から検討を行う。①教育現場で行われている複数の評価の関連性を明らかにし、その中での教員評価の位置を定める。②教師の発達・学びの視点から教師教育に用いられるALACTモデルを基に実践力育成のシステムを構築する。③教員評価システムの目標設定に関係する教師の専門性の分類・構造を明らかにする。④職場学習論を取り入れ個人の成長をはかれる職場環境を明らかにする。

2 本年度の研究活動

- 1) 一之瀬敦幾：高等学校における学校評価の現状と課題、日本高校教育学会年報第19号、pp.24～33、(2012年7月、審査付)
- 2) 一之瀬敦幾、山崎保寿：教師の職能成長における教員評価および学校評価制度の現状と課題、教科開発学論集, 1, 81-90, 2013.
- 3) 一之瀬敦幾、教員人事評価と学校評価の関連性、日本学校教育学会第27回大会論文集、pp.130～131、(2012年7月)
- 4) 一之瀬敦幾、教師の職業能力向上のための教員評価に関する一考察、教育目標・評価学会第23回大会発表要旨収録、pp.38～39、(2012年11月)

占 部 昌 蔵

(学籍：静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

日本語母語話者への効果的な英語ライティング指導についての考察—修正フィードバックに焦点をあてて—

(2) 研究の経過

英語ライティング指導におけるフィードバックに関する研究は、1980年代中頃より行われるようになった。それ以前にも、英語母語話者へのライティング指導の中で作文へのフィードバックは行われていたであろうが、研究としては Zamel (1985) が、草分け的存在となる。この論文以降、ESL (第二言語としての英語) ライティング指導が次第に注目をあびることになり、ESL 教師の作文における誤りへの対処も次第に議論されるようになる。そして、1990年代に、Truscott (1996) が火付け役となって、「修正フィードバック (CF) は文法に関する誤りに有効か無効か」についての論争が研究者の間で続くことになる。CF 無効派の Truscott らは、L2 習得研究で明らかにされてきている普遍的習得順序仮説を背景にして、教師から訂正を受けたとしても、それは即座に学習者が当該文法をマスターすることにはつながらないと主張する。その一方で、有効派の Ferris らは、自らの実験結果を基に CF の有効性を主張する。

現在のところ、この論争に決着はついていない。このように、決着のつかない理由は、有効派の実験には、実験手順にそれぞれ不備があること (統制群が用意されていないこと、ポストテストがトリートメント実施から時間が経っていないこと) などがあげられる。同時に、無効派も説得力のある実験結果を提示できていないことがあげられる。本博士論文では、この議論の絶えない CF に焦点をあてて研究を行っていく。

(3) 今後の展開

上記でみてきたように、海外では、CF の有効性に関する研究論争が続いている。しかし、日本では、ピア・フィードバックの研究は比較的多く行われているが、教師からの CF に関する研究は少ない。また、各学校でそれぞれの英語教師が CF の実践を行っているであろうが、その実践が公開や出版されることはほとんどない。その理由は、ライティング指導自体が目立たない活動であること、CF はオープンではない場所で行われることが多いこと、などいくつか考えられる。そのため、日本における英語ライティング指導での CF の有効性について議論されることも少ない。

上記の先行研究の実験に参加している学習者は、おもに ESL (第二言語としての英語) 環境にいる学習者であるが、EFL 環境にいる日本語母語話者には、CF が有効である可能性はある。

英語ライティング指導における重要な点には、プロセスライティングやパラグラフライティング指導なども考えられるのだが、それらの手法よりもはるかに多くの英語教師が教師初任時より英作文へのフィードバックを経験していて、その実践の過程で誤りへの対処方法をそれぞれの教師はそれぞれの理由で選択してきている。本博士論文においては、教育環境学分野 (ここでは教員の職能発達や実践知) にも視点を置くという観点からも、英語ライティング指導における CF の持つ有効性に焦点を当て研究を進めていく予定である。

現在、国内の大学生が平成 24 年度に書いた英作文をデータとして、分析を進めているところである。また、平成 25 年度においても、国内の大学生からデータを収集する予定である。

2. 本年度の研究活動

1) 「外国語教育学的視点から捉える教科開発学研究の方向性」白畑知彦・占部昌蔵 (2013) 『教科開発学論集』, 1, 103-111.

鈴木 正 行

(学籍：静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

社会科教育における市民的思想形成に関する教科開発学的研究

(2) 研究の経過

本研究は、未来の社会を担う子どもたちの市民的思想形成に寄与することをめざし、教科開発学的見地から社会科教育における教材及び教育システムの開発を行い、理論と方法を構築することを目的とする。

教科専門となる歴史学は、主として民衆思想史の方法に基づいて研究を進める。民衆思想史研究は、1960年代に興隆した思想史の研究分野であり、民衆意識や民衆の思想形成に焦点をあてて歴史の諸相を明らかにしていこうとするものである。民衆思想史の興隆から約半世紀が経ち、現代社会はNGO・NPOの活躍など市民的活動が活発化し、市民が社会の在り方を構想し、時には異議申し立てを行って社会を変革していく市民参加社会の時代を迎えつつある。このような状況の中で、市民の社会的思想はどうあるべきであり、それはどのように形成されるのか。そして、教育に携わる者として、私たちは子どもたちの思想形成にどのように関わればよいのか。これらについて、本研究を通して追求したい。

(3) 今後の展開

これまでの研究を踏まえ、以下の4点について研究を進めていく。

- ①民衆思想史研究の方法により、教材開発の基礎となる歴史研究を行う。
- ②基礎研究に対する応用研究として教材開発を行い、実践化の視点と方法を提案する。
- ③社会参加（参画）の視点による地域教育システムの構築と、「人間の尊厳」・「人間の安全保障」に基づく社会的構想力の育成について実践をもとに考察する。
- ④教科開発学的見地から歴史学研究、歴史教育、教育システム構築という3領域を融合することの有効性について考察し、理論と方法の構築をめざす。

2. 本年度の研究状況

- 1) 日本社会科教育学会第62回全国研究大会（東京学芸大学）において、「社会的構想力の育成に向けた基底的価値観成に関する考察—人間の安全保障論に着目して—」をテーマに口頭発表を行った。
- 2) 「政治的判断力の育成をめざす地域史学習の単元開発—明治後期の地域利益誘導型政治の教材化を通して—」教科開発学論集，1，133-144，2013.
- 3) 『社会科教育研究』に、論文「社会的構想力の基盤となる価値観形成をめざす授業構成—「人間の尊厳」と「人間の安全保障」に着目して—」を投稿した（審査中）。

加 賀 恵 子
(学籍：静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

社会資源を活用した中学校家庭科におけるESDモデル開発に関する研究
ードイツにおける学校教育と社会資源の接続システムを手がかりにー

(2) 研究の経過

本研究には、社会資源の活用と持続可能な社会の構築とESDという2つの社会的背景がある。1990年代以降、世界各国において、社会民主主義の改革の中で、学校を地域共同体に根差し多様な人々が共生し学び合う場所として再構築する試みが展開されている（佐藤，2010）。わが国でも2012年8月の「第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）」では、生き抜く力の育成のための基本施策として「活力あるコミュニティ形成と絆づくりに向けた学習環境・協働体制の整備の推進」が挙げられ、地域の教育資源を結びつけ、学校や公民館等を拠点とした多様な人々のネットワーク・協働体制の確立が求められている（文部科学省，2012）。また、グローバリゼーション、環境問題、情報化など地球規模で大きな社会変化や課題が山積する今日世界各国で「ESD（Education for Sustainable Development）：持続可能な開発のための教育」の取組みが始まっている。平成24年度完全実施となった中学校家庭科の学習指導要領でも、少子高齢化や食育、持続可能な社会の構築など、社会の変化に対応する視点から内容が再構成され、消費や環境の内容を他の学習内容と相互に関連づけながら総合的に展開することが明示された（文部科学省，2008）。

これまで筆者は、家庭科教育実践者の一人として、人権、消費、環境などの視点から参加や行動をともなった家庭科教育の実践を重ねてきた。その際保護者や地域の人材、企業、行政等の協力を仰ぎつつ、多様な価値と出合わせる場の設定を行ってきた。しかし、多様な主体による授業協力のための組織的支援があるわけでもなく、個人から個人へ、人つながりで構築してきたネットワークを活用している。この現状は、筆者個人の次元にとどまらず、どこの学校においても、折角築いたネットワークがその中心を担ってきた教員が転任することで、数年の時を待たずして絶えるといった一般性を伴った制度的な問題でもある。

そこで、学校と社会を架橋する制度的・組織的な実践ネットワーク化が進められ、多様な主体によるパートナーシップに着目した取組みがなされているESD先進国のドイツに着目して研究を進めることにした。授業は、国や地域、学校の固有性に根差した文化的な営みであり、ドイツでの実践およびその意義の検証が、そのまま日本に持ち込めるものではないことは研究の前提である。しかしながら、ドイツESDの取組みから地域資源の活用についての多大な示唆を得ることが期待され、これを活かした家庭科教育カリキュラム・授業を構築・展開・検証することは可能であると考え。このことにより、これまで教師の個人的なネットワークに限定されていた地域資源活用実践や、学校内の学びに閉じがちであった家庭科教育を、制度的・社会的ネットワークを活用しつつ、「持続可能な社会」を他者と共に築こうとする市民性（シティズンシップ）を備えた生活者を育成する家庭科教育へと導き継承することに寄与できるのではないかと考える。

今年度は、ドイツ教育改革及びドイツESDの推進について、先行研究調査や文献調査を行った。また、ドイツバイエルン州ウンターフランケン地区にフィールド調査に出向き、ドイツESDの現状についての調査を行い、論文にまとめた。

(3) 今後の展開

ドイツESDにおける社会資源の活用動向、日本のESD及び中学校家庭科における社会資源の活用動向について、先行研究調査および文献調査を行う。次に、これをベースとして、日本の中学校家庭科における社会資源を活用したESD授業モデルを展開していく。そのために、日本の学校教育と社会資源の接続モデルを提案し、これを活用した授業モデルを提案・転換・検証して行く予定である。

2. 本年度の研究活動

1) 学会発表

『食と環境についての意識調査ー家庭科授業による影響』

日本家庭科教育学会 第55回大会 研究発表要旨集 pp.84～85

松島 充
(学籍：静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

すべての子どもが対話によって算数の理解を深める学習方法に関する研究

(2) 研究の経過

日本の算数・数学教育では、1980年代以降、問題解決学習が重視されている(飯田, 2010)。その学習の過程において、すべての子どもに自分の考えをもたせ、その考えを話し言葉によって表現させ、さらにその内容を確実に理解させることは可能であろうか。実際の算数教育の現場では、問題解決学習の1時間の学習の中で、1度も自分の考えを話し言葉によって表現しない子どもは少なからず存在する。学習内容を話し言葉によって表現することは、学習への主体的な参加に大きく関わるとともに、他者と協調的に議論をしながら数学的な問題を解決していく力の育成につながる。数学的な問題を協調的に解決する能力は、数学の方法に関わる能力の1つと考えられる。数学の内容と数学の方法を子どもにバランスよく育成することを念頭に置きながら、協調的に問題を解決する能力をすべての子どもに育成することは、将来の持続的・民主的な社会の形成にとって重要であろう(Nagasaki, 2012)。

2012年度は、博士論文の理論的基盤研究として、数学教育における認識論と話し言葉の関係について考察を行った。また実践的研究として、すべての子どもが対話によって学習を進めることができるジグソー学習法を用いたデザイン研究を進めた。

(3) 今後の展開

①数学教育における認識論と話し言葉についての考察

数学教育において注目を集め始めている Commognition 論 (Sfard, 2008) や、ヴィゴツキーを基盤とした社会的構成主義の学派についての考察をさらに進める。

②問題解決学習の過程と話し言葉についての関係の考察

問題解決学習の過程における自力解決の意義について改めて考察をすることを通して、協調的問題解決との差異を明確にする。

③ジグソー学習法に関するデザイン研究

すべての子どもが対話によって算数学習を深めるジグソー学習を実現するため、ジグソー学習の教材の構成原理と、授業全体の構成原理の構築を目指したデザイン研究を進める。

2. 本年度の研究活動

- 1) 松島充 (2012) 「すべての子どもに「算数・数学で学び合う力」を育成する学習方法論～獲得のメタファーと参加のメタファーの視点から～」, 日本数学教育学会, 『第45回数学教育論文発表会論文集』, 査読有, pp.797-802.
- 2) 松島充 (2013) 「数学教育研究における学習者の外化と議論の重要性—数学の認識論, 数学教育における認識論を基に—」, 教科開発学論集, 1, 183-193.
- 3) 松島充 (2013) 「数学教育におけるジグソー学習法の構成原理の構築を目指したデザイン研究 - 小6「速さ」でのダイアグラムの実践を通して—」, 愛知教育大学・静岡大学, 『第3回教科開発学研究会発表論文集 2013』, pp.38-45.

長 倉 守
(学籍：静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

「省察」を中核とした授業実践力向上のための方法論に関する研究
—中学校社会科地理的分野・地誌学習を事例として—

(2) 研究の経過

本研究では、「省察」を中核とした授業実践力向上のための方法論の提示を試みる。

中央教育審議会の教員の資質能力向上特別部会の答申（2012）では、今後、「学び続ける教員像」の確立が求められると述べられている。教師の授業実践力の育成に関しては、教師教育に関する研究領域においてもまた、継続的なテーマとされ、佐藤（1997）、坂本（2008）らによる「反省的実践家」の概念が、諸研究の牽引力となっている。しかしながら、いかに「反省的実践家」としての教師を確立するのか、授業実践の文脈における有効かつ具体的方法論の開発は、それに十分対応しているとは言い難い。

学習指導要領においては、P D C Aサイクルの確立を求めているが、現状においては課題として次の三点があり、その確立は容易ではない。

- ①日常においても、授業研究においてもC→A→P→Dが担保できない。
- ②各教師の経験に委ねられ、他者の視点が入りにくい。
- ③個々の教師の問題意識を踏まえ、授業実践力の向上を自覚化できない。

これらの課題を克服する場として校内研修が期待されるが、木原（2004）は、校内研修が、限定的な開催機会であり、個々の教師の問題意識が反映されにくいことを指摘する。そこで、上記課題の克服を目指す立場から、本研究の方向性として次の三点を挙げる。

- ①アクション・リサーチによる意図的な「省察」機会の設定、P D C A 2サイクルの展開によりC→A→P→Dの場を担保する。
- ②「省察」の語りを記録して可視化し、他者評価の資料とする。「省察」のフォーマットとして「しかけ」論を導入し、授業者とアクション・リサーチャーとの共通言語とする。
- ③各教科に固有な課題等、個々の教師の問題意識を踏まえ、授業実践力向上の自覚化を促す「省察」の場を設定する。

(3) 今後の展開

本研究で提示する方法論について、その新奇性や有効性を担保するため、従来の方法論との相違点を一層明確にする。そのため、授業構造、P D C Aサイクル、リフレクションとの関係等、授業実践力向上に関する先行研究をレビューする。その上で方法論、分析方法を確定し、事例研究を行う。

事例研究については、地理的分野・地誌学習の展開に問題意識を持つ中学校社会科教師を対象とし、アクション・リサーチを試みる。事例研究に当たっては、地理学、地理教育学の知見を踏まえ、対象地域や地誌学習の本質を捉えた「しかけ」をベースとする「省察」を中核としたP D C Aサイクルを展開させる。これにより、教師に授業実践力向上の自覚化を促すとともに、省察を中核とした自立的かつ自覚的なサイクルへと組み込むための視点を形成しうるようになるかが事例研究の考察対象となる。

最後には、提示した方法論の活用可能性として、学び続ける教員像の確立のため、大学、教育委員会、学校現場との連携による授業実践力の向上策への適用について言及したい。

2. 本年度の研究活動

- 1) 新保淳、長倉守 「省察」を中核とした授業実践力向上のための方法論に関する研究、教科開発学論集, 1, 247-253, 2013.
- 2) 授業実践力向上、地誌学及び地誌学習に関する先行研究レビュー
- 3) アクション・リサーチによる授業観察及び「省察」データ収集

V. 教員の教育・研究活動

都 築 繁 幸

所属 教授 愛知教育大学教育学部障害児教育講座
職位・学位 副学長 教育学博士
博士課程分野 教育環境学分野
担当科目 教科開発学原論 特別支援学校経営論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 特別支援教育

1. これまでの教育研究

1) 保育園や幼稚園、小中学校も相談活動における事例研究、2) 一人ひとりのよさが発揮できる教材や支援ツールの開発、3) 特別な配慮を要する学生の支援体制づくり、4) 読み書き困難者への指導プログラムの作成、等に関心を持ち、聴覚障害の研究で得た知見を活用して、読み書きに困難を持つ発達障害者への支援、更には外国人発達障害者で読み書きに課題を抱える者への指導プログラムを検討してきた。

2. 博士課程における教育研究

比較教育学の視点から障害者の教育制度や教育施策を取り上げ、インクルーシブ教育システムと高等教育段階における支援サービスを巡る問題を学校環境・地域・社会・文化的視点から追究する。

特殊教育から特別支援教育へと制度的移行に伴い、通常の学校における支援体制に焦点があてられるようになり、研究対象や研究方法も従来と異なることから検証方法の在り方を論究する。

国連の権利条約批准のための法整備の中で各種の法案が提出されており、「合理的配慮」それに伴う具体的実践について論究する。

3. 担当講義について

教育開発原論では、特別支援学校の教育原理的課題、制度的課題、教育内容的課題、教育課程、教育方法的課題、教育開発学を整理しながら教育環境学における「個別要因」について追究する。

特別支援学校経営論研究では、特別支援学校の機能に焦点をあて、学校経営論の観点から特別支援学校の経営を、理念と制度、学習指導要領の変遷、教育評価、学校支援員、地域との連携等から追究する。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1) 都築繁幸 (2012) 発達障害を伴う外国人児童生徒の問題行動への対応 教育と医学, 60 (5), 28-36.
- 2) 都築繁幸監修 (2012) この子らしさを活かす支援ツール ジアース教育新社
- 3) 都築繁幸・林 真知子 (2013) 米国の障害者教育施策に関する一考察 (2) -インクルーシブ教育システムを巡る問題を中心に- 障害者教育・福祉学研究, 9, 53-64.

5. 主要な社会的活動

- 1) 日本聴覚障害教育実践学会、日本国際聾教育学会事務局長
- 2) 愛知教育大学公開講座講師
- 3) 愛知県就学指導委員会委員
- 4) 愛知県特別支援連絡協議会委員 等

尾形和男

所属 愛知教育大学教育学部学校教育講座
職位・学位 教授 博士（教育学）
博士課程分野 教育環境分野
担当科目 家庭環境論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 父親と家庭 夫婦関係と子どもの適応・学習

1. これまでの教育研究について

児童・生徒の発達・適応に関して、家庭内の要因を取りあげて研究を進めてきました。特に、父親を中心とする夫婦関係のあり方を中軸に据えて分析を進めて来ていますが、幼児、児童、大学生などライフステージの発達のながれも視点に入れた分析を行ってきています。その結果、父親のコミュニケーションを中心とする家庭関与は夫婦関係形成に作用し、そのことが子どもの発達・適応に多大な影響をもたらすことが確認できています。子どもの適応行動については、特に社会性について分析を加えていますが、共感性、集団行動、コミュニケーション能力、攻撃性など学校での対人関係を始めとして、学習への適応にも関わる重要な要素を取りあげています。

また、最近では、父親と母親のワーク・ライフ・バランスのあり方と家族メンバーのストレスとの関連性についても検討を加え始めていますが、結果としては上述の結果と類似した結論が得られています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、児童・生徒の学校生活への適応と学習行動に影響を及ぼす家庭環境の関連についてより詳細に分析検討を進める予定です。具体的には、父親を中心として形成される家庭目標、また学級目標が子どもの学習方略、学習コンピテンス、動機づけに及ぼす影響について分析検討を進める予定です。その際に、対象となる子どもは小学生、中学生を主として取りあげ、さらには教科として理科系と文化系の科目別についても分析を加え、より具体的な状況を探って行きたいと考えています。

3. 担当講義について

【家庭環境論研究】

児童・生徒が友人関係、学習場面、学校生活などを中心とする教育の場に適応するためにどのような環境が関連しているのだろうか。学校を取り巻く環境は、地域環境、家庭環境（夫婦関係、親子関係など）、また児童生徒の生活の場である学校環境、その中の友人関係、生徒と先生との関係など多層に渡り、それらは相互に影響し合っています。これらの各環境の中で家庭環境の持つ機能について具体的な意味と内容を考察しその位置づけを確認し、その上で、夫婦関係や親子関係を中心とする家庭環境のあり方が児童生徒の友人関係や学習などの適応に如何に影響力を持つかについて述べます。さらに、家庭環境と各環境の機能を関連づけることにより、家庭環境の持つ有効な影響力についても検討を加えると同時に、より効果的な子どもの適応行動や学習行動のための環境のあり方について多角的に検討を加えて行きます。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 妊婦の夫婦関係と精神的ストレスに関する研究—夫のワーク・ライフ・バランスと妻の就労の視点から— 愛知教育大学研究報告, 62, 89-97, 2013.
- 2) 父親の心理学 編著 2011.9 北大路書房
- 3) 心理学Ⅱ・その応用 共著 2011.10 川島書房
- 4) 青年の家族アイデンティティと父親のワーク・ライフ・バランス—母親の就労形態を含めた検討— 愛知教育大学研究報告, 60, 97-104, 2011.
- 5) 社会性と父親の役割 日本発育発達学会, vol. 4. 203-207, 2013.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 公開講座「子育てと父親の役割」中京学院短期大学公開講座 2011.10
- 2) 知立市との大学連携公開講座「お父さんの見育てと家族の成長」2011.11
- 3) 愛知県おやじサミット（刈谷市）シンポジスト 2012.2
- 4) 愛知県おやじの会顧問（2011～）
- 5) 日本おやじの会委員（2011～）

子 安 潤

所属 教授 愛知教育大学教育学部学校教育講座
職位・学位 教授 修士（教育学）
博士課程分野 教育環境分野
担当科目 教科開発学原論 教育課程論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 教育課程編成原理 授業づくり論

1. これまでの教育研究

教育課程編成の原理的考察とその具体的現れを国家レベル・学校レベル・教師レベルに分けて考察を行ってきました。また、授業実践に関する分析を行いつつ、授業づくりの論理の解明を理論研究を踏まえつつ全国の教師と共に進めてきました。学力という言葉を使って語られる子ども像や教育実践像についての社会的分析を教育実践と交差させて検討してきました。近年では、学力をリテラシーやコンピテンシーという言葉で置き直す動向についての分析・検討を進めてきた。これらへの囚われを統計的な調査を踏まえつつ、臨床的に前に進める方向としてアンラーンという枠組みを提案してきました。

2. 博士課程における教育研究

博士課程における研究においては、教育課程論研究の基本となる生活と教育、科学と教育の関係に関する実践史的な考察を基本の枠組みとして設定して研究活動を進めている。特に、3. 11以後の関連教育内容ならびに教育課程の見直し論議を具体的素材として、これを見直す視点そのものの理解に関する分析を行っている。

3. 担当講義について

教育開発原論では、教育開発学という理念モデルに関する考察を行い、さらに研究の作法としての研究テーマの選定、テーマの社会的意味、データとしての教育実践ならびにそれらの臨床的分析手法の最近の動向に関する検討を行っている。教育課程論研究では、教育課程研究の近年の主な動向を日本の教育実践ならびに若干の外国における事例を取り上げて検討を行っている。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1) 『リスク社会の授業づくり』白澤社、2013年5月
- 2) Education for Actual Life. Lesson Study in Japan. Keisuisha, 2011.
- 3) 「架橋する教養と学び」日本教育学会中部地区研究プロジェクト『教養と学力』愛知教育大学出版会、2011年7月
- 4) 「科学と教育の距離を考える」『日本教科学学会準備大会発表論文集』2013年3月
- 5) 「授業プラン 原子力発電と放射能の危険性」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要第2号』2012年3月

5. 主要な社会的活動

- 1) 日本教育学会理事
- 2) 日本教育方法学会常任理事
- 3) 日本カリキュラム学会理事
- 4) 日本教師教育学会理事

石川 恭

所属 愛知教育大学教育学部保健体育講座
職位・学位 教授 博士（教育学）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 教科開発学原論 遊び文化環境論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 遊び文化論 教育社会論 余暇教育論

1. これまでの教育研究について

愛知教育大学に着任して以来、オランダ社会の近代化とヨハン・ホイジンガの遊び文化論の関係について研究してきました。特に、オランダ社会の近代化が、どのように人々の社会生活に影響を与え、変化をもたらしたかについて具体的に明らかにしてきました。研究の中で一貫している視点は、社会生活における遊びの要素です。近代化が進むにつれて、社会生活における遊びの要素や内容はどのように変化したのか、それがホイジンガの遊び文化論形成にどのような影響を与えたのかを追求してきました。

教育面では、現代余暇論や生涯学習概論、体育社会学などの授業を通して、人生 80 年時代の自由時間の過ごし方について、遊びと文化、余暇と生きがいといった観点から講義・演習を行ってきました。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、教育環境学と教科学を統合した教科開発学の視点から研究を行っています。具体的には、遊びをキーワードに、遊びと文化の融合や、現代社会における子どもの問題を遊びによって解決する可能性を探ること、教科への伝承遊びの導入とその効果についてなど、理論的に構築し、その後、調査などを行い立証していく予定です。

3. 担当講義について

【教科開発学原論】

教育環境学と教科学を統合した学問として構築する背景と目的について理解を深めます。教育環境学は、学校環境だけでなく、地域・社会・文化を含んだ幅広い視点からの教育環境の発展を目指すものです。本講義では、子どもの遊びという視点から社会化との関わりについて説明しています。その上で、教科学への応用がどのような観点で可能かについて議論を行います。また、遊びと文化を機軸にして、特に創造系と人文社会系の教科の現状と課題を捉えなおし、新たな教科観の開発・創造への可能性について検討します。

【遊び文化環境論】

現代社会における子どもの遊びは、昔と比べてかなり変化しています。この状況は、遊びそのものの変化に留まらず、様々な影響を子どもに与えています。本講義では、現代に生きる子どもの問題を遊びとの関わりから考察します。また、遊びによって身に付く社会を生き抜く力が、教育とどのような関わりを持つかについて議論を交わします。その上で、遊びがもつ可能性について、グローバルな視点から文化の創造との関わりを考えます。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) オランダの学校教育を考える, 愛知教育大学体育学会研究報告第 60 号, 愛知教育大学体育学会, 2011.5.
- 2) 遊びと文化の融合, 愛知教育大学研究報告第 62 輯, 愛知教育大学, 2013.3.
- 3) 子どもの問題に対する遊びの効果を取り入れた表現運動, 教科開発学論集第 1 号, 45-54, 2013.6.
- 4) 小学校体育科への伝承遊び導入について, 教育創造開発機構紀要第 3 号, 愛知教育大学教育創造開発センター, 2013.3.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 生涯学習推進講座講師「余暇教育論」知立市教育委員会 (2012.7)
- 2) 平成 24 年度愛知教育大学公開講座講師「生きがいと余暇の活用」安城市 (2013.1)

西 宮 秀 紀

所属 愛知教育大学教育学部社会科教育講座
職位・学位 教授 博士（文学）
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 文化資源活用論 歴史教育内容論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 古代史 古代地域史 古代宗教史

1. これまでの教育研究について

愛知教育大学に着任して以来、社会科の日本史担当教員として特に日本古代史を研究しています。中でも古代国家論の中のイデオロギーとしての神祇祭祀制度を具体的に究明するため、官僚制や使者、そして神祇祭祀に献じられるモノとしての幣帛や幣物の研究を行ってきました。その成果として『律令国家と神祇祭祀制度の研究』（塙書房、2004年）、「神祇祭祀」（『列島の古代史7 信仰と世界観』岩波書店、2006年）などを記し、研究を継続しています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程は愛知教育大学教育学部と静岡大学教育学部の共同大学院ということで、東海地域の古代史に注目して、その歴史を解明するとともに、それらをどのように教育現場に還元するのかが研究しています。とりわけ、教科書に記されている基礎的な事柄が、どのような史料・資料の解釈から成り立っているのか、具体的に一次史料・資料の読解を共に進めています。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】 東海地方の文化資源を、どのように活用するか、その研究技法などに留意しながら授業をおこなっています。文化資源とは、主に遺跡・遺物や文字資料・寺社・文化財のことです。

【歴史教育内容論】 日本史、とりわけ東海地域の歴史文化に関する歴史的事物や事象の諸問題に関して、史料・資料を具体的に例示しながら、それらがどのように研究され、どのような学界での共通認識にいたっているのか検討します。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

論文「三河国造の時代から青見評の時代へ」『考古学フォーラム』20号（2011.1）

5. 主要な社会活動業績（2012年度）

- 1) 平成24年度大阪府立近つ飛鳥博物館春季特別展講演「カミマツリから神祇祭祀へ」（2012.6）
- 2) 平成24年度愛知教育大学公開講座講師「平城京の歩き方」（2012.10）
愛知県史調査執筆委員（2012年度）・三重県史専門委員（2012年度）・新修豊田市史古代・中世部会長（2012年度）・知立市史専門委員会委員長（2012年度）・斎宮歴史博物館専門委員（2012年度）・稲沢市尾張国分寺跡史跡保存整備委員（2012年度）

野 地 恒 有

所属 愛知教育大学教育学部地域社会システム講座
職位・学位 教授 博士（文学）
博士課程分野 人文社会系教科学
博士課程担当科目 文化資源活用論 民俗学教材論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 日本民俗文化論 歴史民俗博物館論

1. これまでの教育・研究について

日本の文化や歴史を民俗学という分野から研究を進めています。主なテーマは、日本における島嶼地域の移住誌をとおした海洋文化に関する研究で、移住誌（移住過程を記述することを主眼とした民俗誌）を構築することにより、近代以降に開拓・形成された集落（移住開拓島）における生活体系の特徴を明らかにしてきました。また、金魚、菊、朝顔など都市で形成された観賞用動植物の飼育栽培をめぐる都市文化に関する研究も進めています。授業では、民俗学の現地調査をふまえて地域の生活に根ざした伝統的な文化をとらえることにより研究を進め深めることを目標としています。

2. 博士課程における教育・研究について

教科開発学とは、基礎科学の成果を基軸としてその成果を社会的に還元させるための開発を図る応用科学の一つであり、基礎研究の成果を学校教育へ応用化するための開発を研究対象としてその体系化や理論化をめざすものである、と私は考えています。そして、基礎研究として民俗学の成果を基軸として、学校教育（とくに社会科歴史的分野）の場面に応用化を図るために開発する教材あるいは教材論の領域を「同時代生活誌」として提示することをめざしています。同時代生活誌は、現在の地域社会に内在する歴史や伝統を描き出すことにより地域の生活や生活に根ざした文化を理解するとともに、地域社会の未来を構想する内容構成になるとともに、基礎科学の民俗学研究にもインパクトを与えうると考えています。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】

文化資源としての民俗文化について、文化財行政、教育資源、地域資源（地域活性化や観光の資源など）の観点から講述します。そして、文化資源としての民俗文化の活用をとおして基礎研究（民俗学）の応用・社会的還元について検討します。

【民俗学教材論研究】

地域社会の人々の生活の中から問題を見つけ、その人々に関わることにより資料を引き出して考えるという民俗学の立場から民俗調査（民俗誌や博物館展示）をふまえた教材開発論を講述して、「同時代生活誌」という教材の開発・創造を試みます。同時代生活誌の作成をとおして、受講者自らの民俗調査・研究により獲得された高度な一次資料をもとに教材を開発・創造することの重要性の理解を深めることを目標としています。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 「復興と海縁ネットワーク」『季刊東北学』第29号、東北芸術工科大学・東北文化研究センター（2011.10）
- 2) 「〈海縁〉ネットワークの形成—移住開拓島の民俗学ノート（2）」『日本文化論叢』第20号、愛知教育大学日本文化研究室（2012.3）
- 3) 「民俗学を基軸として社会科教科学を構築する」『教科学を創る』第1集、愛知教育大学出版会（2013.3）

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度愛知教育大学公開講座講師「地域の歴史・文化について『民俗学』してみよう」（2012.10）
- 2) 岡崎市美術博物館博物資料収集委員会委員（2006～）

稲葉みどり

所属 愛知教育大学教育学部日本語教育講座
職位・学位 教授 博士(学術)
博士課程分野 人文社会学系
担当科目 教科開発学実践論 言語教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 言語教育に関する教科開発 外国語教育 言語習得

1. これまでの教育研究について

研究テーマは第一言語習得、第二言語習得、外国語教育(日本語教育、英語教育)、異文化理解教育等です。第一言語、第二言語の習得過程で起こる様々な現象について研究から得られた知見を外国語教育に活かそうと考えています。最近グローバル人材養成に関する研究も行っています。教育は留学生対象の日本語教育が中心で、近年は日本語で自己発信力を高めるためのプレゼンテーションを導入した授業を実践しています。学部では日本語教育学に関連した授業、卒論等を担当しています。修士課程は英語教育に関する授業や修士論文の指導をしています。国際交流センターの専任教員として学術協定校との交流、学生の海外派遣、留学生・招聘研修者の受け入れ等、国際交流推進に携わっています。

2. 博士課程における教育研究について

ことばを柱とした研究や教育を創造していきたいと考えています。例えば、近年学校現場で求められている外国人生徒児童等の日本語指導の専門教員の育成、小中高等学校におけるコミュニケーション能力を高める英語教育、グローバル人材育成のためのカリキュラム開発、省察を通じた教師の成長等を中心に教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【教科開発学実践論】

どのような分野や領域であれ、新しい教育を創造するには、これまでの教育や実践を省察し、問題点や課題を発見することが必要です。それには、まず教師が自分の指導の意思決定の背景となる知識、経験、指導の文化等を確認し、その根拠や妥当性を検討することが大切です。そして、既成概念や学校文化に捕らわれず、時代や学習者のニーズに合った教育を実践するための手がかりを受講者と共に探ります。

【言語教育内容論研究】

「ことば」はどのような教科を学ぶにも基礎となります。教科を超えて、ことばを理解し、運用する能力を養成できるような教育の創造開発をめざします。さらに、世界に向けて発信力のある言語運用ができる能力や資質の養成を学校教育の中でどのように行うかを研究します。ここでいう「ことば」とは日本語、外国語(英語等)のどちらも含みます。

4. 主要な研究業績(2011.4～)

- 1) 稲葉みどり(2012).「愛知教育大学におけるグローバル人材の育成の取り組みータイからの招聘研究者を人的資源として」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』2, 19-27
- 2) 稲葉みどり(2012).「外国語の学習観・教授観・ビリーフと教師の役割を考える」『新学習指導要領に対応した英語教育ー小中のかげはしとなる理論と実践(愛知教育大学外国語教育講座著、愛知教育大学)』23-32.
- 3) 稲葉みどり(2011).「アウトプット重視の日本語授業の構想創りー自己紹介のプレゼンテーション作成と発表」『教養と教育』11,1-8.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度愛知教育大学公開講座講師「英語教育のための第二言語習得論入門」(2012.12)
- 2) 平成24年度愛知教育大学小中高英語教育教員研修会ワークショップ「外国語の授業を支える教師の意思決定について考えてみよう」講師(2012.12)

中 田 敏 夫

所属 愛知教育大学教育学部国語教育講座
職位・学位 教授 文学修士
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 文化資源活用論 多言語多文化教材論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 多言語多文化社会の言語教育論 社会言語学

1. これまでの教育研究について

私の研究は大きく3点に分かれる。1つは学部・大学院時代に調査研究をした日本国内の方言研究である。ここでは構造主義的な記述研究を学び、現在は学校方言と言われるものの研究を進め、明治時代導入された学校教育制度との関係で考察を進めている。2つ目は植民地時代における台湾の国語教育研究である。ここでは主に台湾で行われた初期の言語政策を分析している。3つ目は、外国人児童生徒のための国語教材開発である。これはリライト教材の作成を中心に外国人児童生徒が国語習得上のような点で困難な点があるのかを見極めながら教材化を図っている。これら3点は別個な立場から研究を進めてきたが、言語を狭く言語内の問題として捉えるのではなく、社会や文化、言語政策などとの関係で捉えるという点で共通し、教育の問題と重なってくる研究課題となっている。

2. 博士課程における教育研究について

愛知県並びに静岡県は外国人児童生徒が全国でも多く居住する地域であり、小学校の半数の児童が外国人というような小学校も存在する。ここでの教科を含めた指導は教員にとって大きな課題である。外国人児童生徒は日本語がただ単にうまくなり日本に同化すればよいのか、将来教員となる学生はそのようなアイデンティティの問題などを考える必要があり、今後進みゆく多言語多文化社会における教員の役割・責任を共に考えたい。特に「異化」という考えを用いた実践を加えていくことで、対象の本質に迫りたいと考えている。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】

以下の教材を中心に講義を行う。Ⅰ「ものと記号」（池上・山中・唐須『文化記号論への招待』有斐閣選書1983より）、Ⅱ「言語と文化」（鈴木孝夫『日本語と外国語』岩波新書1990より）、Ⅲ国語教材「暮らしの中の和と洋」（東京書籍4年より）、Ⅳ異化する言語教育とは。Ⅰでは文化の解説と文化のコードを中心に述べ、Ⅱでは言語の相対性を中心に事例を挙げながら考察、Ⅲでは具体的な国語教材を用いることで学校現場での文化の取扱いの事例を分析する。そしてⅣで「異化する」という操作が文化資源を活用していく上で有用であることに言及する。

【多言語多文化教材論研究】

以下の授業内容を予定する。1) 多文化共生社会を迎えた学校が持つ言語教育の課題と、新たな言語教育の可能性を説く。2) 言語の持つ体系性・構造的性という基本的な特徴を再確認すると共に、言語を社会／文化／歴史／制度などとの関わりの中で捉え、母語・国家小河国語の関係を考える。3) 言語習得（一次的なことば・二次的なことば）、言語創造（論理的な文・感性的な文）の課題を確認し、これからの言語教育のあり方を総合的に議論する。4) 具体的な言語教材（語彙・オノマトペ）を実践的に取り上げ、教材化まで射程に入れていく。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 2012年「一人の台湾人の残した従軍感想記録 一南支派遣部隊附陸軍臨時通訳として一」愛知教育大学国語国文学報第70集
- 2) 2013年「折井英治の児童向け科学普及教育」愛知教育大学教育創造開発機構紀要第3号（共著）

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度愛知教育大学公開講座講師「明治を知ろう」（2012. 9）

伊藤 貴 啓

所属 愛知教育大学教育学部地域社会システム講座
職位・学位 教授 博士（理学）
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 地理学教材研究論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 農業地域の自立的発展とその条件
ヨーロッパ国境地域の空間変動
社会科教員の力量形成と教科開発

1. これまでの教育研究について

愛知教育大学に着任して以来、地理学担当教員として、農業地理学および EU の地域統合下の国境地域や農村地域に関する研究を行っています。前者では農業地域が自立的に発展する方途を技術革新の連続的創造と普及という視点から研究しています。後者ではヨーロッパのなかでもオランダ国境ほかで地域統合下における越境地域連携の進展を研究する一方で、ルーマニアを事例にルーラルツーリズムによる農村地域の持続的発展の方途を探る研究も進めています。これら研究は地域事象を構造的に把握して、その生起から時間的プロセスのなかで諸要因を探る手法で行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては地理学教材研究論を担当しています。研究面では社会科教員の力量形成、とりわけ地域教材開発力の育成の方途を地理学の専門性を活かしながら教科開発学との関わりのなかで探っています。現在、教科専門の地理学の成果をベースに社会科教員の授業構成力を高める方途を探るため、小学校社会科地域学習の課題を副読本作成・利用のアンケート調査から分析、考察を進めています。他方で、教員養成段階におけるその方途を探るため、大学院生／学部学生に副読本を作成させて地域教材開発力の育成手段としての分析・考察を進めてもいます。これらは児童・生徒のおかれた地域環境を地理学という専門の力から把握して、それを社会科教育の実践に活かす方途を探るものとも言えます。

3. 担当講義について

【地理学教材研究論】

社会科は児童・生徒にとってみれば、身近な生活圏の社会的事象の理解から社会認識をはかる科目と言えます。そこで、本講義では地理学における野外調査の技法を先行研究による座学と実際のフィールドでの観察などから理解することによって、①「地域」を観る目を養い、②社会科の内容である地域社会の事象をフィールドで理解し、その仕組みを解き明かしようとする能力とともに、③それらを構造的に把握して新たな教材を開発する資質能力の育成を目的としています。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) オランダにおける地理学の展開とその特質. 地学雑誌 121-5, pp. 750～770, 2012 年
- 2) 小学校社会科における地域事象の教材化と教師の力量形成 (I) - 地域農業学習の授業実践分析から - . 愛知教育大学研究報告 61, pp. 191～200, 2012 年
- 3) ルーマニア, カルパチア山村における景観の評価と山村の持続的発展 - アルジェシ郡ルカルを事例として - . 小林浩二・大関泰宏編著『拡大 EU とニューリージョン』原書房, pp. 209～221, 2012 年
- 4) 教師の地域を観る目と地域学習・地誌学習 - 地域を構造的に把握しよう! 東書 E ネット <http://ten.tokyo-shoseki.co.jp/downloadfr1/htm/esdf1413.htm>, 2012 年

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成 24 年度愛知教育大学公開講座講師「特命全権大使がみたオランダの現在」
- 2) 豊田市史 (現代部会) 編さん執筆委員

岩 山 勉

所属 愛知教育大学教育学部理科教育講座
職位・学位 教授 博士（理学）
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 科学技術活用論 物理教材論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 理科におけるものづくり教育 物理教材開発 半導体物理学

1. これまでの教育研究について

量子ビーム（イオン・レーザービーム等）を用いた半導体ナノ結晶の作製とその物性評価を中心とした研究を行っている。半導体物質を微細化することにより、固体の物性と著しく異なる半導体ナノ結晶特有な物性の発現が期待される。これは、量子サイズ効果や表面効果などによるものである、現在は、イオンビーム（イオン注入法）、レーザービーム（レーザーアブレーション法）、エキシマUVランプ、近赤外線ランプ、電子線等を用いることにより、微細構造の制御された半導体ナノ結晶、機能性薄膜を作製し、その物性の評価、さらには、その光電子機能デバイスとしての応用の可能性探索を行っており、非熱平衡プロセスによる高機能性半導体材料の開発をめざしている。

2. 博士課程における教育研究について

子どもたちの「理科離れ」が様々な場で叫ばれており、そのことへの対応が急務となっている。これは、教育現場で「なぜ理科を学ぶ必要があるのか」という子どもたちの素朴な疑問に明確に答えていないことに原因の一端があるものと思われる。現実的には、科学技術の発展とともにブラックボックス化され、専門家以外はその原理を知らず、単なるユーザとしてその恩恵を受けるのみの場合が多い。このことをふまえ、これまで行ってきた物理学を中心とした自身の研究を基盤として、先端科学技術の原理をいかに簡素化・モデル化し、教育現場に定着させていけるのかという課題に取り組みたいと考えている。また、LEDをはじめとする先端科学技術はその提示の方法しだいで、極めて有効な理科教材と成り得る。博士課程では、この様な新規教材の開発にも関わっていきたいと考えている。

3. 担当講義について

【科学技術活用論】

初等・中等教育における理科の具体的な内容について、最新の科学研究の成果をふまえ、教科内容における広範な専門的知識の重要性の認識とその理解を深める授業を行う。特に、専門的知識、先端科学技術を活かしながら、新たな理科（物理）教材を開発する意義や方法、その面白さについて学ぶ。

【理科教育内容論研究】

身の回りの物理現象や先端科学技術を概説しつつ、教材開発力を養い、その授業での活用法を検討する。特に、学習への動機付けや日常生活との関わりから、理科を学ぶ意義や目的、楽しさを伝える工夫として従来型の理科教材ではなく、先端科学技術を利用した「日常生活」と「理科学習」をつなげる新規の教材開発研究を行い、その有用性を検討する。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) "Si nanocrystals formation in SiO₂ by ion implantation: The effects of RTA and UV irradiation on photoluminescence", Vacuum, 86 (2012) 1634.
- 2) 「蒲郡市生命の海科学館と愛知教育大学との連携」
愛知教育大学教育創造開発機構紀要, 2 (2012) 131.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 小柴記念賞審査委員長（豊橋市教育委員会）
- 2) 刈谷市理数大好き推進協議会理事（刈谷市教育委員会）
- 3) 愛知教育大学公開講座講師「先端科学技術と日常生活の関わり」
- 4) 教員免許状講習講師「小学校理科（電流の働き、電気の利用単元）」

稲毛正彦

所属 愛知教育大学教育学部理科教育講座
職位・学位 教授 理学博士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 科学技術活用論 理科教育内容論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 環境科学による教科開発 無機化学

1. これまでの教育研究について

学部および大学院において無機化学担当教員として教育研究に携わっています。主な研究テーマは金属イオンの関与する溶液内反応の機構に関する研究です。金属ポルフィリン錯体など、特異な反応性を示す金属錯体を取り上げ、その配位子置換反応や電子移動反応などの動的挙動を各種の分光法を利用して明らかにするとともに、反応機構に関する知見に基づいて特異な反応性の原因を探ってきました。このような研究においては化学反応の途中で生成する短寿命中間体を直接検出し、その構造や反応性に関する諸性質を理解することが反応機構の解明に大きく寄与します。そのような方針の下で、光化学の研究手法を駆使して、レーザー光励起に伴って生じる不安定化学種の電子構造や反応性の解明をめざしています。また、電子移動反応や錯形成反応における分子認識とそのダイナミックスにも興味を持って研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、近年注目されている地球環境問題を念頭におき、これまで行ってきた無機化学の研究を基盤として環境科学を学校教育にいかにかに定着させるかという課題に取り組みたいと考えています。地球環境と人類社会の持続可能性への展望の提示が現在の学术界に課せられた大きな課題であることに鑑みて、サステナビリティ学の学校教育への展開という観点から博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【科学技術活用論】

現代文明は最先端の科学的知見に基づいて作り上げられたさまざまな技術に依拠しています。学校教育においてはこのような科学技術を適切に伝授し、その適正な活用に関する理解の増進を図る必要があります。このような観点で、化学の分野における科学技術の活用について解説を行います。

【理科教育内容論研究】

近年の世界的な経済発展のために地球環境が悪化の一途を辿っています。学校現場では、次世代を担う人材の養成のために、このような地球環境問題への関心を喚起するとともに、問題を正確に理解し、持続可能な社会の構築のための処方箋を考える必要があります。本授業では環境科学（環境化学）の理解を基盤として、環境科学（環境化学）に関連したカリキュラムの開発の観点から、二酸化炭素の化学や低炭素社会実現を目指した代替エネルギー開発など、持続可能な社会の構築のための戦略の学校教育への展開を検討します。

4. 主要な研究業績（2011.4～）

- 1) Effect of the Axial Halogen Ligand on the Substitution Reactions of Chromium(III) Porphyrin Complex, K. Okada, A. Sumida, R. Inagaki, and M. Inamo, *Inorg. Chim. Acta* 2012, 392, 473–477.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 愛知教育大学公開講座講師「環境科学と日常生活の関わり」（2012.8）

飯 島 康 之

所属 愛知教育大学教育学部数学教育講座
職位・学位 教授 教育学修士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 数学教材論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 動的幾何ソフトを中核とした教育用ソフト開発・コンテンツ
開発・授業研究 数学教育

1. これまでの教育研究について

愛知教育大学に着任して以来、数学教育学担当教員として、数学教育に関する教育・研究を行っています。その中核になるのは、Geometric Constructor (GC) という動的幾何ソフト(作図ツール)です。DOS 版(1989-)、Windows 版(1996-)、Java 版(2000-)、html5 版(2010-)を開発すると同時に、web との連携 a することによって、教育現場で使いやすいソフトやコンテンツ開発を行っています。一方、附属学校をはじめとして、さまざまな学校と連携して授業研究を行い、このような動的幾何ソフトが数学教育に及ぼす影響を、教材研究、カリキュラム研究、授業研究など幅広く、理論的かつ実践的に研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

2010 年から開発に着手した(html5 版である)GC/html5 は、いろいろな意味での先進性を研究する中核になっています。まず、html5+JavaScript で開発することによって、PC やタブレット(iPad, Android)など、最新のブラウザが動作する機器ならば動作するだけでなく、インストールは不要であり、さまざまな教育環境に一つの版で対応できます。また、iPad などでは複数の点を同時に動かせることや、4 人 1 組での学習の場で利用することによって、言語表現が活発になるなど、新たな数学的活動が期待されます。開発したソフト・コンテンツなどを、附属学校などの実際の授業の場で検証することによって、それらの可能性について理論的かつ実践的に明らかにすることに取り組んでいます。

3. 担当講義について

【数学教材論研究】

数学教育において、数学的問題解決に対して汎用のソフトを開発・利用することで、その改革を目指すさまざまな研究に注目します。ソフト開発、コンテンツ・教材開発、授業研究、認識論的研究などのさまざまな領域において、それらの研究がどのように行われているのかを文献研究等で明らかにするとともに、GC に関する実際のコンテンツ・教材開発や授業研究に接することによって、理論的かつ実践的に研究します。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1) 飯島康之(2011) iPad と GC/html5 を使った授業による二つの提案 - 附属名古屋中学校での鈴木実践に関連して -」, イプシロン, 53, 13-24
- 2) 飯島康之(2012) 作図ツール GC/html5 ビューア版の開発と iPad を使った教育実践, 京都大学数理解析研究所講究録 1780 数学ソフトウェアと教育, 243-253
- 3) 飯島康之(2012) iPad 上で操作可能な GC/html5 とコンテンツ開発, 日本科学教育学会年会論文集, 36, 199-202
- 4) 飯島康之(2012) GC/html5 を使った授業設計に関する基礎的考察, 第 45 回数学教育論文発表会論文集, 日本数学教育学会, 905-910

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成 24 年度愛知教育大学公開講座講師「iPad を使った図形指導の実際 - 作図ツール GC/html5 を使って」(2012. 10)

古 田 真 司

所属 愛知教育大学教育学部養護教育講座
職位・学位 教授 医学博士
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教育評価実証方法論 保健教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 児童・生徒の心身愁訴とその対応に関する研究
保健教育における健康リテラシーの重要性についての研究

1. これまでの教育研究について

これまで公衆衛生学、特に学校保健の分野を中心に研究を行ってきました。その中でも過去 15 年間にわたって取り組んできたテーマは、「不定愁訴を持つ児童・生徒に対する教育保健学的研究」です。過去に 4 回の科学研究費の助成を受け、小中学生の不定愁訴の要因を検討し、また、児童・生徒の不定愁訴や自律神経系指標の変化を、継続的かつ客観的に評価する試みを行ってきました。不定愁訴とは、器質的異常がないのに症状（頭痛やだるさ、腹痛など）が出現することで、学校の保健室に内科的な訴えで来室する児童・生徒の多くがこれに当てはまります。医学的に異常がなくても症状があるのは事実で、そのことを教員（あるいは養護教諭）や子ども自身が理解する手段として、どこでも使える簡単な器械を考案し、そのような子どもたちに対する学校での対応方法を検討しています。

2. 博士課程における教育研究について

学校では、養護教諭やその他の教員によって、児童・生徒の健康を守り、健康を育んでいくための適切な指導が行われているはずですが、残念ながら、その内容についてはきちんと吟味されていないのが現状です。医学や保健の分野では、新しい考え方や発見が次々と発表され、昔の知識が今は時代遅れになっている場合も少なくありません。しかし、たくさん情報から何が正しいかを見分ける能力がなければ、結局、本当の正しい知識は得られません。私はこれを「健康情報リテラシー」と呼んでいます。この能力を児童・生徒に身につけてもらうことが保健教育の重要な目標であり、本博士課程では、それが、どのような内容や方法によって可能になるかどうかを追求する研究を行っています。

3. 担当講義について

【教育評価実証方法論】

学校教育における児童・生徒へのさまざまな指導や教育方法について、その妥当性や効果を科学的に検証することは、教科開発の視点からも非常に大切です。ここでは、学校で行われる保健指導や保健教育に対する評価法をとりあげて、その概要を解説します。

【保健教育内容論研究】

保健教育には、限られた時間数の中で、子どもたちに生涯にわたって自らの健康を守る能力を身につけさせるという目標があります。そのため、まず保健教育が何をめざすべきかの議論を中心に、文献的な検討を行います。これを踏まえて、それぞれの学校にふさわしい保健教育案を作成する方法について、指導案の作成のプロセスを順に追いながら、実際に、自校の保健教育案の作成を目指します。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 中学生における感動体験と自己肯定感の関連についての検討 ―学校適応と家族機能の影響に着目して―, 東海学校保健研究 35(1). 17-24, 2011年9月
- 2) 小学生のストレスへの感受性とレジリエンスがセルフエスティームに及ぼす影響, 学校保健研究 53(4). 277-287, 2011年10月
- 3) 小学生におけるストレス経験とポジティブなコーピングの関連, 愛知教育大学研究報告 61(教育科学編). 53-62, 2012年3月
- 4) 保健指導で教員に求められる健康情報リテラシー, 東海学校保健研究 36(1). 19-28, 2012年9月

5. 主要な社会活動業績

- 1) 愛知教育大学公開講座（養護教諭専修免許状取得のための公開講座）（2012.8）
- 2) 愛知教育大学公開講座（碧南市と大学の連携公開講座）（2012.10）

筒井清次郎

所属 愛知教育大学教育学部保健体育講座
職位・学位 教授 博士（理学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教育評価実証方法論 体育教育内容論 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 運動技能の習熟過程 運動における動機づけ

1. これまでの教育研究について

体育心理学担当教員として、①運動学習における効果的なスケジュールやストラテジーに関する研究、②スポーツキャリアパターンや③幼児の運動能力に関する研究を行っています。①両手協応課題を用いて文脈干渉効果の有効性、手引き指導の問題点、観察学習における学習モデルの集中提示の有効性、②運動継続者、離脱者、不参加者などのキャリアパターンを規定する心理的要因として運動有能感や勝利志向性・レクリエーション志向性が関与していること、③幼児の運動能力に家庭環境や園環境が及ぼす影響について明らかにしてきました。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、体育心理学的知見を学校体育で活かしていくことを念頭におき、これまで行ってきた運動技能の習熟過程や効果的な学習スケジュールやストラテジーの研究を基盤として運動学習の知見を体育授業にいかに関用させるかという課題に取り組みたいと考えています。

3. 担当講義について

【体育教育内容論】効果的なフィードバック、学習スケジュール、やる気の育て方、発達を考慮した体力トレーニングなどについて解説を行います。

【教育評価実証方法論】精確な測定、客観性のある評価、評価の意味するところなどについて解説を行います。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 筒井清次郎、陸上運動の教科学、教科学を創る、愛知教育大学出版会、印刷中
- 2) 筒井清次郎・水谷彰吾、体育の実技練習における最適な試行間隔と試行数、教科開発学論集、印刷中
- 3) 木越清信・加藤彰浩・筒井清次郎□小学生における合理的な疾走速度獲得のための補助具の開発□体育学研究, 日本体育学会, 57:215-224, 2012
- 4) Kota Yamamoto, Seijiro Tsutsui□The individual differences of initial performance has more influence to the amount of learning than the learning strategy in three-ball juggling, Journal of Sport & Exercise Psychology, Human Kinetics, 34(supplement):s146, 2012□
- 5) Shiro Mori, Hiroki Nakamoto, Izumi Yoshida, Seijiro Tsutsui, Yasuhiro Suzuki, Sachi Ikudome, □The relationship between fundamental motor patterns and motor ability in young children, Journal of Sport & Exercise Psychology, Human Kinetics, 34(supplement):s173, 2012□
- 6) 杉原隆、吉田伊津美、森司朗、中本浩揮、筒井清次郎、鈴木康弘、近藤充夫 幼児の運動能力と基礎的運動パターンとの関係 体育の科学, 杏林書院, 61(6):455-461, 2011
- 7) Seijiro Tsutsui & Mitsuhiro Satoh□Contextual interference effect in throwing ball type by pitchers□Journal of Sport & Exercise Psychology, Human Kinetics, 33(supplement):s111, 2011□
- 8) 筒井清次郎 運動学習の諸理論を活かしたコーチング4 陸上競技 体育の科学, 杏林書院, 61(8):611-614, 2011

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度愛知教育大学地域連携公開講座講師「子どもの体力トレーニングとやる気の育て方」(2012, 12 豊明市)

山 崎 保 寿

所属 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻
職位・学位 教授 博士（学術）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 教育プログラム開発論 学校経営論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 学校経営 キャリア教育 教師の職能成長

1. これまでの教育研究について

筆者の研究分野は、学校経営、教育課程、カリキュラム開発などです。これらの研究分野において、教員研修と職能成長、教育課程経営、総合的な学習、キャリア教育などに関するテーマを中心に研究してきました。筆者の研究方法は、文献的・理論的方法に加えて、事例研究、調査研究、多変量解析などの実証的な方法を取り入れてきましたが、新しい研究方法や分析手法についても関心を持っています。最近力を注いでいる研究テーマとしては、教員養成の高度化に関する動向を背景として、教員研修と職能成長に関する研究を中心に進めています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、教育環境学分野に所属することから、まず、教育環境学に関する理論的基礎を固める必要性を感じています。教育環境学という名称の学問・研究は、従来から見られましたが、本博士課程では、教科学と教育学とを架橋する研究的役割を担っているところに特徴があります。本博士課程の趣旨を踏まえた教育環境学を打ち立てる必要性があると考えています。

3. 担当講義について

【教育プログラム開発論】

筆者の分担では、教育課程関係の問題を切り口にして教育プログラム開発の問題を扱います。最近のカリキュラム研究の動向を踏まえ、教育環境学の立場から、教科開発の基礎となるカリキュラム経営および学校経営の考えを扱います。具体的題材として、キャリア教育等を中心として、カリキュラム開発に関わる内容および研究方法などを考究します。また、研究の推進と論文の作成に向けて、研究全体の構成、研究手法の選定、分析方法の適切さ等に関する内容も扱います。

【学校経営論研究】

学校経営論研究では、次の角度から学校経営の諸問題およびその研究成果にアプローチします。①我が国の教育制度の特徴を把握し教育行政に関する動向を分析します。②教育行政の動向分析を踏まえ、学校経営に関する最近の動向を分析します。③学校経営の中核となる教育課程経営について、最近の研究成果をもとに考察します。④それらを統合しつつ、学校評価、教員養成、教員研修等の角度からさらなる考察を加え、受講者が学校経営に関する研究のデザイン力を高めるようにします。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 山崎保寿「現職派遣大学院生に対する基礎的研究方法の指導—信州教育との関連を考える—」『中部教育学会紀要』第11号、2011年6月、pp.13-23
- 2) 平成23年度文部科学省委託事業『養成・研修統合型の教職支援システム構築のための基礎調査—教員養成の高度化に対する管理職層の意識調査—調査報告書A』2012年3月、分担執筆および全体編集を担当
- 3) 山崎保寿「総合的な学習のカリキュラム開発の動向と課題—高等学校—」新井郁男編『カリキュラム開発の促進条件に関する研究』教育開発研究所、2012年8月、pp.83-98

5. 主要な社会活動業績（平成24年度）

- 1) 静岡県青少年問題協議会副委員長
- 2) 静岡県スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員長
- 3) 日本教育経営学会理事・日本学校教育学会理事

村 越 真

所属 静岡大学教育学部学校教育講座
職位・学位 教授 博士（心理学）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 学校危機管理論 教科開発学実践論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 学校の危機管理 リスク認知 空間認知

1. これまでの教育研究について

複雑な環境下での人間の認知全般を扱ってきたが、とりわけ空間認知やナビゲーション、地図理解などを専門的に研究してきた。2000年以後は、学校での事故を研究の柱の一つに据え、子どもや教員・指導者がどのように危険を認知しているのか、またどのような教育方法が危険を回避する上で有効なのかを実践を踏まえて検討してきた。また、自然体験・アウトドアスポーツにおける活動者の事故の実態、危険認知や対処能力についての研究も行い、その成果は遭難対策協議会、全国の登山団体への啓発活動などにも活用されている。

2. 博士課程における教育研究について

これまでの研究の蓄積を踏まえ、博士課程では学校での様々な危機を教員や児童・生徒がどう捉えているかという認知研究や教育におけるリスクをどう捉えるべきかという基礎的な研究と教育実践を橋渡しする研究・教育活動を柱に据えている。コールバーグの「前慣習的段階・慣習的段階・超慣習的段階」を援用して、防災や安全教育の新たな実践を整理・生成することを目指している。

3. 担当講義について

【学校危機管理論】

本講義では、近年重要視されている学校での危機管理であるが、個々の危機に関しては多くの書籍が出版され、また学校現場でも対応が進んでいるが、体系的な把握は十分ではない。

本講義では、リスクマネジメントとクライシスマネジメントの理論的視点を押さえるとともに、学校現場で実際に想定されるリスクやクライシスの現状、またそれへの対処の実態を検討するとともに、リスクに関する教育方法についても検討を加える。

【教科開発学実践論】

新保・稲葉・小川各教員とともに、新たな教科の教授理念と実践を生み出す本論を担当している。特に心理学の状況主義やそれを取り巻く理論を扱い、それらが実践の生成にどのような意味を持つかを、演習を交えて考察する。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 村越 真・小山真人・上西智紀（2011） ジオパークでの地形・地質学的特徴把握を促進する地図表現の検討ー赤色立体地図を事例としてー、地図, 49(3), 17-27.
- 2) 村越真（2011） 山岳読図大全 山と溪谷社
- 3) 村越真・渡邊雄二・東秀訓・高嶋和彦・若山亜美里（2012）登山の教育効果 登山研修, 27, 30-41.
- 4) 村越真（2012）トレイルランニングの課題：環境への影響とランナーの自然環境・他者・自己の安全に対する意識 ランニング学研究, 23, 19-36.
- 5) 村越真・渡邊雄二・東秀訓・高嶋和彦（2012）2010年の登山目的による山岳遭難の実態 野外教育研究, 16, 45-56.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度国立登山研修所講師研修会（2012. 6. 9-11）
- 2) 神奈川県大井町教員夏期研修（2012. 8. 20）
- 3) 御前崎市防災教育のあり方検討会助言者（2012. 9-12月）
- 4) 平成24年度国立登山研修所安全登山研修会（2012. 11. 2-4）

村 山 功

所属 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻
職位・学位 教授 教育学修士
博士課程分野 教育環境学
担当科目 教育プログラム開発論 教授工学論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 認知心理学 学習科学

1. これまでの教育研究について

認知心理学を専門としています。最初の研究テーマは「自然科学の学習」で、素朴概念とその克服や概念・カテゴリーの研究に取り組みました。その後、人間の思考における外的資源の役割や科学を学ぶということについての研究、学校図書館や情報メディアを活用した学習についての研究を行いました。最近では、「科学的思考としての原理・法則のメタ理解」を提唱し、実践的な研究を進めています。

これらの研究と並行して、静岡県内の小中学校の校内研修等に数多く関わり、その経験に基づいて、授業作りや校内研修の研究や助言も行っています。

現在は、認知心理学等の知見を活用して教育を改善していく学問である「学習科学」の研究が中心です。2003年から神戸大学発達科学部附属住吉小学校を舞台として行った一連の研究の知見が、博士課程の教育プログラム開発論に反映されています。

2. 博士課程における教育研究について

博士課程の設置目的である、教職専門と教科専門とを架橋することを目指しています。教科内容に依存しない学習科学の知見を特定の教科と結びつけることで、適用対象が限定されるかわりにより強力な授業デザインの知見が得られるのではないかと期待しています。せっかく共同専攻を立ち上げたのですから、専攻に所属する先生方や院生さんと共同研究もしていきたいですね。

3. 担当講義について

【教育プログラム開発論】(分担)

博士論文のために教育実践研究を行う必要がある院生に、教育プログラムを開発する際の勘所やノウハウを伝える講義です。私が担当するのは、主として教育方法の側面です。(1)教育プログラムの作成・実施・評価のための手法、(2)研究のためのデータ収集・分析のための手法を中心に扱います。

【教授工学論研究】

教育を再現可能な現象として捉え、工学的にアプローチする方法を紹介します。分野としては、インストラクショナル・デザイン(ID)に相当します。ただし、IDに関する教科書のほとんどは肝心のインストラクションの部分が不十分なため、この部分を学習科学の知見で補完していきます。

4. 主要な研究業績(2011.4~)

- 1) 「概念変化の諸理論」, 心理学評論, Vol.54, No.3, 218-231, 2011/12/20.
- 2) 「成果の蓄積する『課題駆動型』校内研修の提案」, 静岡大学教育実践総合センター紀要, No.20, 213-222, 2012/03/30.
- 3) 「授業実践による教師の信念変化に向けて — 工作的発問の活用 —」, 静岡大学教育実践総合センター紀要, No.20, 223-230, 2012/03/30. (共著)

5. 主要な社会活動業績

- 1) 公益社団法人全国学校図書館協議会理事
- 2) 静岡県学力検証委員会委員長
- 3) 富士市教育委員会ふじの人づくり有識者会議委員
- 4) 静岡県総合教育センター協議会委員(2011/06/01-2013/03/31)

黒川みどり

所属 静岡大学教育学部社会科教育講座
職位・学位 教授 博士（文学）
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 歴史教材論 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 近代日本の中国認識 思想史 歴史教育 マイノリティ史

1. これまでの教育研究について

静岡大学では、日本近代史、日本文化論、人権教育論などの授業を担当してきました。日本近現代史のなかでも、とくに思想史、社会史を専門としています。大正デモクラシー研究から出発し、民本主義から出発し無産政党的指導者となった大山郁夫の思想、第一次世界大戦後の国民統合政策、ジェンダー史、さらには部落問題をレイシズムの枠組みのなかで捉え返す試みや、近現代の差別の諸相を描きだす研究などを行ってきました。近年は、東洋史学を築いたとされる内藤湖南を軸にしながら近代日本の中国認識のありようを問う一方、歴史教育のあり方についても研究を進めています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、民衆史、民衆思想史の方法論について、丸山（眞男）政治学と重ね合わせながら検討を進めています。民衆思想史の中核的存在の一人である安丸良夫の著作を読みながら、「近代」を問い直してみたいと考えています。また、丸山眞男の民衆観を明らかにする研究を行っていききたいと考えています。

3. 担当講義について

【歴史教材論】

歴史教育、社会科教育のありようを見据えながら、歴史の理解のために有用な歴史教材を提供できるように、歴史学の方法論についての理解を深め、歴史学の基礎的な力を身につけることをめざしていきます。当面は、受講者の関心をも鑑みながら、『安丸良夫著作集』などを読み込み、議論を深めていききたいと考えています。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 『描かれた被差別部落—映画の中の自画像と他者像』、岩波書店、2011年4月、総256頁。
- 2) 「近代日本地域学校史研究と歴史学」、『静岡大学教育実践総合センター紀要』第20号、2012年3月、11～17頁。
- 3) 「問われる歴史教育」、教科開発学論集、第1号、113-121、2013年3月。
- 4) 「差別の諸相」、安田常雄編〈シリーズ戦後日本社会の歴史4〉『社会の境界を生きる人びと—戦後日本の縁』、岩波書店、2013年3月。
- 5) 教科書 高校日本史A 高校日本史B （実教出版）（共著）

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度名古屋市人権指導者研究会 講師 「近現代の歴史を振り返りながら人権問題の〈いま〉を考える—」（2012. 2. 12）
- 2) 平成24年度静岡県人権地域推進会研修 講師 「映画をとおして近現代の部落史を再考する—『橋のない川』を手がかりに」（2013. 2. 27）

白 畑 知 彦

所属 静岡大学教育学部
職位・学位 教授 博士(文学)
博士課程分野 人文・社会学系教科学
担当科目 教科開発学原論 教育プレゼンテーション論 外国語教育論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 言語理論・言語習得理論に基づく外国語教育学の研究

1. これまでの教育研究について

大学院生の頃より、ずっと第二言語習得の研究をしてきました。音声や語彙の習得にも興味はありますが、研究の中心は形態統語領域（要するに文法）の習得です。第二言語習得には次のような特色があります：(a)母語からの転移がある（そして、上級者になってもしつこく残るものと、そうでないものがある）、(b)教室で教科書を使用しながら学習する場合であっても、体系的に習得が進んでいく（一方で個人差も生じる）、(c)特に成人学習者の場合、習得が不完全な状態で停滞してしまう場合が多い。このような現象は私にとってとても不思議で興味深い現象であり、理論的に説明したいとずっと考えて今日まで来ました（まだゴールまでは遠いです）。元々は、第二言語としての英語習得の研究をしていましたが、1990年代半ば頃から、同僚の影響を受けて第二言語としての日本語習得研究にも興味を持ち始め、現在ではその両分野でデータを収集して研究をおこなっています。その他、習得研究成果の外国語教育への応用、外国語としての英語教授法、外国語学習論、児童英語教育論、外国語学習評価論、英語教育課程論などの領域にも興味を持って研究してきましたし、今後も射程距離に入れていくつもりです。

2. 博士課程における教育研究について

基本的にはこれまでの研究の方向性と変わりませんが、「外国語教育学における教科開発学とは？」というテーマを常に念頭に置きながら、学生を指導し、自らも研究をおこなっていきたいと考えています。

3. 担当講義（抜粋）について

【教育プレゼンテーション論】

本講義は澤渡先生と二人で担当している科目です。学会発表でのプレゼンテーション技術だけではなく、教室での授業の工夫、人前で話をする際の態度や心構え、準備の仕方など考察していきます。

【外国語教育論研究】

上の「1」で書いた内容を具体的に考察していきます。習得研究は教授法の土台です。ある教え方が「良い」と主張する場合、その教え方の何が良いのか、本当に効果があるのか、単にユニークな教え方に過ぎず効果は望めないのか、きちんと調べないといけません。そのためにも言語習得理論をしっかりと学習していきたいものです。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 『ことばの習得』東京：くろしお出版 鈴木孝明と共著 2012年
- 2) 「第二言語習得における否定証拠の効果：主語卓越構文の習得を題材に」『理論言語学の可能性』東京：開拓社 pp.157-168. 畠山雄二（編著）2012年
- 3) “Zibun and locality in L2 Japanese.” N. Yoshimura, M. Nakayama, T. Shirahata, K. Sawasaki & Y. Terao. *Journal of Japanese Linguistics*, Vol. 28, 89-110. 2012年
- 4) “Effects of explicit instruction on the semantic role of English sentence subject: A case of Japanese EFL learners” 2013 HICE (*Hawaii International Conference on Education*) *Proceedings*, 1129-1143. T. Shirahata, M. Shibata & H. R. Taferner. 2013年

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度静岡県教育委員会「英語力の伸びを図る指導・測る評価の在り方」に外部有識者として参加し、静岡県立川根高校におけるCan-Doリスト作成にかかわる。
- 2) 静岡県沼津市における「言語教育特区」の運営と実践に有識者としてかかわる。
- 3) 第2回静岡大学国際交流センター主催シンポジウム「ことばを学ぶ」ってどういうこと？第二言語習得論を外国語教育に活用する」パネリスト（2012.11）

丹 沢 哲 郎

所属 静岡大学教育学部理科教育講座
職位・学位 教授 博士 (教育学)
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 理科教育論研究 教育フィールドワーク論 教科開発学セミナー I
研究テーマ アメリカ理科教育史 理科カリキュラム論 理科教師教育

1. これまでの教育研究について

私がこれまで携わってきた研究は大きく分けて3つの柱に集約できます。一つは、1960年代アメリカの科学カリキュラム改革運動の時代に設立されたBSCS (Biological Sciences Curriculum Study) が開発してきた理科カリキュラムの特色に関する研究です。関連して19世紀末以降のアメリカ理科(生物)教育史の研究も行ってきました。二つ目は、科学的探究と概念変容教授モデルを活用した中学校理科授業研究です。そして最後は、これら二つの研究成果を援用しながら実施している理科教師教育研究です。最後の二つは学校現場や教師たちとの実践的な研究です。

2. 博士課程における教育研究について

教科開発学という視点から進めている研究としては、まず遺伝子組換え技術の社会的応用(医療・農業分野など)に関する高校生の態度と、彼らの受けた教育との関連を調査研究によって明らかにするものです。次に、教員免許の高度化に対応して、初年次・二年次の理科教員の現職教育をいかに進めたらよいかを、地方自治体の教育委員会や教育センターと連携して研究しています。

3. 担当講義について

【理科教育論研究】

教科開発学の基本理念である教科内容・教科教育・教育環境の架橋を理解するために、理科カリキュラム開発を取り上げる。具体的には、目的論・目標論、学習内容構造、子どもの自然理解の実態、教授論、理科と社会との関連などについて論じる。

【教育フィールドワーク論】

学校におけるフィールドワークという考え方を、教育研究や教育問題解決のための場としての学校というフィールドと、理科の学習対象としての自然環境などのフィールドという二つに分けて、これらを教科教育学と教科内容学の側面から扱う。

4. 主な研究業績 (2011. 4 ～)

- 1) Izumi Ishiyama, Tetsuro Tanzawa, et. al. (2012) Public Attitudes to the Promotion of Genomic Crop Studies in Japan. Public Understanding of Science 21(4) pp.495-512
- 2) 丹沢哲郎 (2012) アメリカにおける科学教育改革の変遷：国家繁栄のために求められる科学の素養とは何か. 応用物理 81(10) pp.831-836

5. 主な社会的活動

- 1) 鳥取県教育委員会「高等学校教科専門研修(理科)」講師 (2012.8)
- 2) 神奈川県高等学校教科研究会理科部会「夏期研修会」講師 (2012.8)
- 3) 国立教育政策研究所「TIMSS 国内専門委員会」委員 (現在)
- 4) 日本学術振興会「科学研究費委員会」専門委員 (～2012.11.30)

小 南 陽 亮

所属 静岡大学教育学部理科教育講座
職位・学位 教授 理学博士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 生物教育内容論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 身近な自然を活用した生物教材と教育内容の発展

1. これまでの教育研究について

生物多様性条約に基づいて策定されている生物多様性国家戦略では、生物多様性にふれる行動、生物多様性を守る行動、生物多様性を伝える行動を体感することが重要としています。そのためには、理科などの各教科における環境教育を充実させ、児童生徒が生物多様性を含む環境を深く理解した上で環境を守る主体的な行動がとれるようになることが必要です。このようなことを背景として、長年にわたって続けてきた森林生態や生物間相互作用に関する基礎科学的な研究を活かして、生物多様性について学ぶことができる新たな教材の開発と教育内容の発展に資することを目的とした研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

包括的な概念である生物多様性の内容を効果的に教育するためには、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つの多様性と生態系サービスのそれぞれについて学習するとともに、それら相互の関連性も深く理解することができる新たな教材や指導法の実用化が必要です。そのための研究を行うフィールドとして、生物多様性の学習に適した環境のひとつである里山を選びました。里山は人間が長期的に継続して利用することによって成立した半自然植生です。生物多様性を保全する上では、自然に対する働きかけの縮小によって生物多様性が劣化する危機が生じている環境と考えられています。そこで、本博士課程では、学校教育において生物多様性を学習するための教材として里山の生物や環境がどのように利用可能であるかを解明し、里山を利用した生物多様性教育の教材を開発することを目指して研究を展開しています。

3. 担当講義について

【生物教育内容論研究】

本講義では、理科・生物におけるフィールドワーク企画・実践能力の高度化と生態系・生物多様性に関するコンテンツ開発技能の習得を目標としています。授業内容としては、身近な自然における観察内容と観察手法を実習形式で学び、それに基づいてフィールドワークの企画とマニュアル作成を行います。さらに、生態系・生物多様性に関して最新の概念に基づいたコンテンツを考案し、フィールドワークと効果的に組み合わせたカリキュラム案を設計します。これらによって、生態系・生物多様性に関する効果的な学習の企画・開発を行う能力をもった人材を育成します。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ~)

- 1) 生物多様性教育における教材としての里山の利用：樹木センサスによる種多様性と調節的サービスの学習. 教科開発学論集 (2013. 印刷中)
- 2) 温帯海岸林における陸ガニの果実採食と種子散布. 日本生態学会誌 (2011. 7)

5. 主要な社会活動業績

- 1) 静岡県環境学習指導員総合学習講座「生物多様性について考える」(2012. 8)
- 2) 教員免許状更新講習「これからの理科における生物多様性の教育」(2012. 8)
- 3) 静岡大学公開講座「静岡キャンパス探訪・キャンパス内に実る多様な木の実・草のタネ」(2012. 10)
- 4) 静岡北中学校インセンティブ・レクチャー「里山の森から生物多様性を考える」(2012. 11)

熊倉啓之

所属 静岡大学教育学部数学教育講座
職位・学位 教授 理学修士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 数学教育論研究 教科開発学原論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 教材開発論 小・中・高接続カリキュラム論

1. これまでの教育研究について

静岡大学に着任して以来、算数・数学科教育法等担当教員として、数学教育に関する教材、指導法、カリキュラムの開発に関する研究を行っています。これまでに、数学を学ぶ意義を実感させる指導法、「数学的思考力・表現力を育成するための教材開発、小・中・高の接続カリキュラムについて、研究を深めています。また、最近では、PISA 調査で好成績を挙げているフィンランドの数学教育にも関心を持ち、日本の数学教育との国際比較研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまでの教育研究で行ってきたことを基盤としながら、さらに、指導の対象である「数学」の本質や歴史を踏まえた上で、近年注目されている数学的リテラシーについて考察を加え、数学的リテラシーを育成するための指導の在り方についても追究していきたいと考えています。

3. 担当講義について

【数学教育論研究】

本授業では、算数・数学科の指導内容について、1)小・中・高の算数・数学科のカリキュラム、2) 数学的な思考力・表現力の育成に焦点を当てた教材・指導法、3)数学を学ぶ意義を実感させる教材・指導法、の3点を中心に分析・考察します。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1)『略案で創る中学校新数学科の授業 第3巻 関数・資料の活用編』熊倉啓之他編著(第1部「関数」編 第1章 豊かな「関数」指導を求めて)、明治図書、2011.4, pp.7-14
- 2)『高等学校数学教育の展開』高等学校数学教育研究会編(第2章 高等学校数学の内容) 聖文新社、2011.4, pp.28-75
- 3)「学ぶ意義を実感させる対数および対数関数の指導に関する研究」第45回数学教育論文発表会論文集(第2巻)、2012.11, pp.689-694

5. 主要な社会活動業績

- 1) 鳥取県高等学校教科専門研修(数学)講師(2012.6～12の3回)
- 2) 山形県高等学校数学指導力向上セミナー講師(2012.6～2013.2の4回)
- 3) 青森県高等学校数学科教育講座「授業力向上」講師(2012.9)

澤 渡 千 枝

所属 静岡大学教育学部家政教育講座
職位・学位 教授 工学博士・学術博士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 教育プレゼンテーション論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 教科間連携による科学教育法 環境調和高分子素材

1. これまでの教育研究について

研究対象としている物質はプラスチックや繊維高分子です。より良い機能と安全性を求めて、独創性を重視するとともに、研究成果の社会への貢献を目標にしています。これまでは、ポリエチレンテレフタレート (PET) やポリエチレン (PE) が熱や外力によってどのような構造変化をするか調べ、分子鎖の束を並べたり、橋架けをしたりしてその性質を改良してきました。具体的には PE 材料の弾性率を理論値に到達させたり、熱に弱い PE に、400℃以上の耐熱性を与えたりしました。近年はこれらの知見や成果を、天然高分子やバイオポリマーの研究にも活かし、環境への負荷の軽減化や、持続可能な社会を目指した材料研究も行っています。たとえば、セルロース産生菌の培養とバクテリアセルロースの有効利用、とうもろこし由来のプラスチックの改質と利用、合成高分子の改質、これらの素材の複合化などです。

2. 博士課程における教育研究について

自然科学系分野を主体に、環境と科学・技術の共生、社会への貢献・還元を念頭において研究を進めています。一般に教育学部での学部教育や修士教育は、学校教育現場の教科区分を反映して、教科ごとの専攻専修に分かれています。実社会で接する諸事は、各教科が複合した状態です。実体験と結びつけた経験を通じた学習は実感を伴った理解や探究心に繋がることを踏まえて、本博士課程では、教科間の連携や、複数教科の関連を意識した教育法や教材開発の観点から研究を始めています。家政教育講座に所属していることから、生活を基盤に、社会・自然に視野を広げた研究教育内容です。

3. 担当講義について

【教育プレゼンテーション論】

素晴らしい研究成果が得られたり、役立つものを開発したりしても、その内容を正確に伝えられなければ正当な評価を得ることは困難です。「発表内容が質的に優れていること」と「その内容を適切に伝達できる能力」の両方が備わって初めて良い研究が完成したといえます。この授業では、プレゼンテーションの重要性を認識することから始め、学会での研究発表だけでなく、日常の授業実践をも含む広い意味での「良いプレゼンテーション」について、基礎から応用までを学べるものとなっています。内外の優れたプレゼンテーションの実例を視聴することによる分析や、受講生同士のプレゼンテーション評価を通して、日本語だけでなく英語においても、プレゼン力を養っていく授業です。白畑知彦先生との共同開講です。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1) 解説「バクテリアセルロースの新素材としての応用」日本包装学会誌 pp. 481-486, 20, 6 (2011.6)

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成 24 年度静岡県教育研究会 技術・家庭科研究部 夏季大会助言者 (2012. 8)
- 2) 平成 24 年度静岡県高等学校教育研究会家庭科部会中部支部研修会講演
「衣生活をプロデュースする-家庭科教育における被服材料の常識とこれから-」
(2012. 8)
- 3) 小笠教育研究協会一斉研究報告会小学校家庭科部門助言者 (2012. 11)

新 保 淳

所属 静岡大学教育学部保健体育講座
職位・学位 教授 博士（教育学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教科開発学実践論 体育教育論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 身体教育論 授業研究論 体育哲学

1. これまでの教育研究について

静岡大学に着任して以来、体育学担当教員として、身体教育に関連する問題領域について、哲学的及び社会学的視点から研究を行ってきました。それは我々の身体を取り巻く自然・社会環境の変化が、身体教育過程にある子どもの身体にとってどのような影響があり、またそれを受けて学校体育では、どのような理念のもとに実践していくべきかについて、いくつかの視点提示を試みました。最近では、そうした理論を実践、特に教員養成・教師教育へと展開するための新たな方法論を探求しつつ、研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、どのような現場にも、また、いつの時点でも普遍的に妥当する真理・法則性－「正解」－についての探求よりも、むしろ、特定の現場（ローカリティ）において、当面、成立可能で受容可能な解－「成解」－を、研究当事者が共同で社会的に構成することを目標とするアクション・リサーチの視点を踏まえ、子どもたちが身体的行為を伴う教育実践場面での学びを構想しうる教師の実践的力量とは何かについて探求するとともに、その力量を高めるための方法とはいかなるものかという観点から、博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【教科開発学実践論】

さまざまな現象を科学的方法論にもとづいて構築されてきた理論知とは異なり、理論と実践のあいだの不断の交流、すなわち理論知を利用しようとするコンテキストの中で起こる実践知は、授業実践に関わる有効な「知」になりうると考えます。教科開発学実践論では、こうしたそれぞれの「知」のあり方について紹介するとともに、実践知の主体となる授業者の意思決定をどのように可視化していくかという方法論を中心に、実践的諸課題への対処方法等について講義を行います。

【体育教育論研究】

体育科における教師教育・教員養成論を巡る問題点とその解決方法について、授業研究をその中核の一つとして明らかにしていきます。その基礎として、まず理論と実践の関係を歴史的視点および科学論的視点から検討し、理論と実践それぞれの持つ意義とその役割について理解を深めます。その上で、これまでの専門家養成論に対する批判的検討とその理論の限界について理解し、実践力を高めるための授業研究の新たなあり方について、質的研究方法の一つである「アクション・リサーチ」をもとに講義を行います。

4. 主要な研究業績（2011.4 ～）

- 1) 体育教師・スポーツ指導者養成論序説：(3)－体育科における授業研究支援のための研究方法に関する研究－、静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇）、平成24年3月、第43号
- 2) 授業を「語る」ための方法論の探求－「点」の授業研究から「線」の授業研究へ－、富士常葉大学研究紀要、平成24年3月、第12号
- 3) 小学校の授業におけるリフレクションに関する研究－3年目教員と中堅教員の語りの比較を中心にして－、富士常葉大学研究紀要、平成25年3月、第13号

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度静岡大学附属浜松中学校公開授業研究会共同研究者（2012.10）
- 2) 平成24年度菊川市立西中学校研究会講師（2012.11）

松 永 泰 弘

所属 静岡大学教育学部技術教育講座
職位・学位 教授 博士（工学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 技術教育内容論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 科学技術ものづくり教材開発

1. これまでの教育研究について

科学技術ものづくり教材の中でも、機械領域の教材開発を行う。おもな教材として、形状記憶合金を用いたエンジン、受動歩行・準受動歩行模型、機械式振子時計、オートマタを柱とし、ひもを移動する模型、回転模型などの教材を開発している。動作原理を追求しながら、新しい道具に挑戦し、ものづくりに熱中する子どもたちの姿、家族や友達に動作原理を説明しながら製作したものを自慢する子どもたちの姿、ものづくりの継続により、困難に立ち向かう子どもたちの姿が出現するような不思議や驚きを伴う教材開発を目指す。教材開発には最新の科学技術の成果を取り入れ、小中学校、玩具製造企業、おもちゃ作家、玩具博物館・科学館と協力して行い、動作の理論解析、シミュレーション解析、実験により、製作物の指標を提示する。ものづくり教材の実践は、日本と海外の小中学校、生涯学習交流館、博物館・科学館と協力して実施している。

2. 博士課程における教育研究について

教材開発を行い、開発した教材を用いた授業実践を通して、教材の特徴、子どもの変容を明らかにする。

小中学校9年一貫の新教科「みらい創造科」開発を目指し、市内小学校と協力して図工におけるものづくり授業の教材開発と授業実践を行う。実践を評価し、新教科「みらい創造科」の方向性を提示する。

BRICS に代表される経済発展中の国々におけるものづくり教育の在り方を探る。特に、日本にならって6・3・3制に移行したモンゴル、東海4県に労働者が多いブラジルを研究対象とする。

3. 担当講義について

【技術教育内容論】

最先端の科学技術が作り上げられてきた基礎となる技術、特に機械工学分野の技術に学びながら、ものづくり教材の特徴、教材として用いた授業実践の評価について議論する。博物館・科学館を見学し、機械工学分野の技術について情報交換を行う。ものづくり教材の特徴は、教材に含まれる技術、学習内容、授業案に含まれる子どもたちの追求、使用する道具、これまでの実践例などから明らかにする。

4. 主要な研究業績

- 1) 松永・河村：児童を対象としたものづくり教室における運勢ライン・行動分析を用いた評価手法の開発、第30回日本産業技術教育学会東海支部大会講演論文集、pp. 125-128 (2012-11)
- 2) 松永・土肥・ヤマモト・宇都宮：在日ブラジル人学校におけるものづくり授業支援に関する研究、第30回日本産業技術教育学会東海支部大会講演論文集、pp. 17-20 (2012-11)
- 3) 松永・渡邊：脚部に丸棒を用いた4足受動歩行模型の開発、第30回日本産業技術教育学会東海支部大会講演論文集、pp. 9-12 (2012-11)

5. 主要な社会活動業績

- 1) サイエンスピクニック 2013 への出展 (2013-3)
- 2) 在日ブラジル人学校 ESCOLA ALEGRIA DE SABER におけるものづくり授業 (2013-2)
- 3) 清水第5中学校の学校評価 (2013-2)

小川裕子

所属 静岡大学教育学部家政教育講座
職位・学位 教授 博士（工学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教科開発学実践論 家政教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ
研究テーマ 住生活学習を中心とした教科開発 家庭科教育

1. これまでの教育研究について

静岡大学教育学部において家庭科教育担当教員として、すでに25年にもなります。この間、前半は出身分野である住居学の研究を継続して「高齢者向け住宅・居住施設の計画に関する基礎的研究」という博士論文をまとめつつ、家庭科教育の教育・研究を進めました。後半では、「高齢者」研究を発展させて福祉教育の研究に手を広げようと試みましたが、あまりうまくいきませんでした。しかし、この間にも卒業研究や修士課程の学生達の興味・関心に寄り添いつつ、私自身の家庭科教育の教育・研究を少しずつ進めて来たことが、今日に繋がっているかなと思います。*****

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、住生活学習について追及していきたいと考えています。衣食住と並び称されているにも関わらず、(マイホームを建設したり購入する際を除くと)人々の日常的な住生活への関心は高くないのが今日の我が国の大方の姿です。他方で、住まいは私たちの生活の基盤であり、生活の豊かさを決定する大きな要因の一つです。しかしながら、住生活学習の研究は、家庭科教育の中でも大変遅れているのが現状です。私は、家庭科における食や衣の学習方法や生活を総合的に捉えるという視点に学びながら、住生活のカリキュラム開発を中心に教育研究に関わっていきたいと考えています。*****

3. 担当講義について

【教科開発学実践論】(8コマ中1コマを担当)

住生活学習のカリキュラム開発実践例をご紹介します。

【家政教育内容論研究】

科学・技術の発達に伴い、私達の生活はある意味で大変便利になりました。いつでもどこでも溢れる「もの」に囲まれ、特に時間や労力を費やすことなく日常生活を送ることができます。その反面で、家族など自分以外の「人」に頼ったり頼られたりする必要もなくなり、単身世帯が最も高い割合を占めるといった現実があります。このような生活は、本当に豊かといえるのでしょうか。家庭生活の中で次世代へ生活文化が伝承されるという機会も減少した現在、学校教育の中で文字通り「生きる力」を育てることは必須の課題でしょう。本授業ではそのためのカリキュラムについて検討していきたいと思っています。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1) University Students' Life Skill Comparison in Japan and British Columbia, Canada, Ueno, A., Yoshihara, T., Ogawa, H., Muro, M., *Journal of Japan Association of Home Economics Education*, 54(3), 131-142, 2011. 10.
- 2) 中学校家庭科「布を用いた物の製作」の授業—家庭科と美術科における実態と教師の意識の比較を通して—小川裕子、後藤あゆみ、静岡大学教育学部研究報告・教科教育学篇(第43号、pp. 179-190)、2012年3月
- 3) 社会人の「生活力」調査からみた家庭科教育の課題—1977, 78年度版と1969, 70年度版以前の学習指導要領で学んだ世代の比較を通して—、小川裕子、吉原崇恵、上野顕子、室雅子、日本家庭科教育学会誌、第55巻第2号、pp. 83-94、2012年8月

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成24年度放送大学静岡学習センター面接授業講師「高齢期の生活支援」(2012. 12)

北山 敦康

所属 静岡大学教育学部音楽教育講座
職位・学位 教授・芸術学修士
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 音楽教育論研究 表現・鑑賞論 教科開発学セミナー
研究テーマ 授業デザイン ソルミゼーション研究

1. これまでの教育研究について

もともとはサクソフォン音楽とその演奏の研究からスタートし、器楽学習におけるスキルの獲得を中心としたメソッド研究を行っていましたが、1997年にドン・G・キャンベルの *Introduction to the Musical Brain* の翻訳出版（『音楽脳入門～脳と音楽教育～』、音楽之友社）を契機に「感覚教育としての音楽科」の理論と実践の研究をするようになりました。とくに最近では、音楽科教育がたんに音楽のための教育ではなく、学びの基盤として機能する価値判断の思考プロセスを形成するための教科となることをめざして研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

本専攻は、教員養成系大学・学部において教員の養成と教科開発学の構築を行うことのできる人材の養成をめざしています。これまで、学校音楽教育に携わる専門家の養成は演奏を中心とした教育に重きが置かれてきた感があります。とくに近年は、音楽科の授業時間数の削減と学校行事指向の音楽指導によって、さらにその傾向に拍車がかかっているように思います。本来、音楽科も他の教科と同じように教科の学習を通じて児童・生徒の統合的な学びを形成するものであると考えます。本専攻の音楽教育研究においては、学習の対象としての音楽の教科内容をふまえたうえで、その成果を教育環境学と架橋できる人材の育成に努めたいと思います。

3. 担当講義について

【音楽教育論研究】

上記のような教育研究者を育成するために、これまでの教育実践の成果をふまえたうえで、それらを教育環境学の視点で再評価し、音楽の学習が総合的な学びのなかでどのように機能しているかを検証します。そうした具体的な検証をすすめながら、これからの時代に適応した方法論をもって、子どもの価値形成に有効な成果を得られる音楽教育のメソッド開発をめざします。

【表現・鑑賞論】

本専攻の創造系はもちろん、それ以外の研究分野に籍を置いて教科開発学の研究をすすめる学生のために、音楽教育の視点から学びの方法とそのあり方についての議論を行います。この講義は、美術教育の担当教員と連携して、芸術教育としての立場を堅持しながら、教育環境学における幅広い領域との関連を重要視したいと思っています。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1) 『書評・サクソフォン物語』季刊「サクソフォニスト vol.23」(日本サクソフオーン協会) 2011年11月 pp.137-139
- 2) 『小学校と大学の連携による音楽劇プロジェクト～音楽づくり授業と一体化したオリジナル音楽劇の制作～』(共著者：志民一成、西島亜紀、佐藤郁子) 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 No.21 2013年3月 pp.173-177
- 3) 『北山敦康サクソフォンリサイタル』(静岡音楽館 AOI) 2013年3月3日

5. 主要な社会活動業績

- 1) 静岡県教育総合センター「静岡県の授業づくりの指針」活用推進委員会音楽科指導者(2012年6月～2013年3月)
- 2) 平成24年度静岡県高等学校総合文化祭・第16回静岡県高等学校文化連盟日本音楽専門部発表会講師(2012年11月)
- 3) 新潟県幼児音楽合奏大会講師(2013年1月)

伊藤文彦

所属 静岡大学教育学部美術教育講座
職位・学位 教授 学術修士
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 表現・鑑賞論 美術教材論研究 教科開発学セミナー I
研究テーマ 美術・デザイン教育方法開発 デザインリテラシー教育論

1. これまでの教育研究について

美術教育の中でもデザイン分野を専門として、デザインの発想法を中心にデザインプロセス全般を対象に研究を行っています。また、創造系の教科の指導者として求められる表現力の研鑽のために、ビジュアルデザインを中心に公的な場面で様々なデザインワークを展開しています。

現代環境において、デザインの領域は多岐に渡っており、コミュニケーション、プロダクト、環境デザイン等、現代の私たちの生活とは切り離せない深い関わりをもっています。しかしながらこれまでの美術教育では自己表現や感性などの伝統的な概念を重んじられてきたあまり、美術教育が社会への適合性といった点についてはかならずしも有効な教育になりえていなかったことが問題点としてあげられます。こうした問題意識を背景に、より今日的役割を明確にした横断的な学問としてのデザイン教育を構想するための研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまで行ってきたデザインプロセスの構造化およびデザインリテラシー研究を基盤として美術・図画工作科教育の諸問題を明確化し、今後重要度が増してくる表現と鑑賞教育のバランスのとれた芸術教育を学校教育にいかにかに定着させるかという課題に取り組みたいと考えています。その際、これまで芸術における感性の問題としてブラックボックス化されてきた部分について、認知科学の知見を援用しながらモデル化することを通して、他の教科との接点を見出しながら、学際的な教科としての美術・デザイン教育を展望するという観点から博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【表現・鑑賞論】

芸術を表現することとそれを鑑賞することは表裏一体の関係であり、常に同時発生的に進行する創造性豊かな思考過程である。この授業では、そういった表現と鑑賞の思考過程を芸術学と認知科学を融合させた学際的な観点で整理し、芸術教育のありかたについて考察するものである。

特に美術・デザインの「リテラシー」について、具体的な作品・製品を鑑賞対象とし、ワークシート作業を含めた実践的な演習を含めて理解を深める。

【美術教材論研究】

美術・デザイン活動及びその教育について、その歴史の変遷を概観しながら、今日の問題状況や新たな展開について展望する。特に、美術・デザインのもつ特性とその教育の価値について、コミュニケーションやそのリテラシーといった情報概念を軸に考察し、それを応用した教材開発について探求する。

授業の目標は以下の3点を主とする。

- (1)美術・デザインの歴史を概観し、その教育的役割について理解する。
- (2)美術・デザイン教育の歴史の変遷と今日の問題状況を理解する。
- (3)美術・デザイン教育における教材開発について演習する。

4. 主要な研究業績 (2011.4 ～)

- 1) 「お茶のまち静岡市」シティプロモーションデザイン 静岡市農業政策課 (2012. 8)

5. 主要な社会活動業績

- 1) 静岡市茶どころ日本一委員会委員 静岡市農業政策課 (2012. 4)
- 2) 小学生バスラッピングデザインコンテスト審査委員 静岡鉄道株式会社 (2012. 10)
- 3) 財団法人静岡産業振興協会評議員 財団法人静岡産業振興協会 (2013. 3)

VI. 諸資料

愛知教育大学大学院教育学研究科
 静岡大学大学院教育学研究科
 共同教科開発学専攻

平成24年度 実施行事日程一覧

月 日 (曜日)	行 事 等
4月 8日 (日)	新入生合同ガイダンス (浜松)
4月14日 (土)	授業開始 (遠隔教育システム他)
4月26日 (木)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
5月26日 (土)	共同教科開発学専攻開設記念式典 (名古屋市)
5月30日 (水)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
6月28日 (木)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
7月25日 (水)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
7月29日 (日)	オープンキャンパス (各大学)
9月19日 (水)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
10月13日 (土)	授業開始 (遠隔教育システム他)
10月22日 (月)	入学願書受付 (愛教大)
～10月31日 (水)	
10月25日 (木)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
11月24日 (土)	入学試験 (愛教大)
11月28日 (水)	合格発表 (各大学)
11月28日 (水)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
12月20日 (木)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
1月30日 (水)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
2月16日 (土)	教科開発学セミナー I (浜松市)
2月28日 (木)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
3月10日 (日)	第3回教科開発学研究会 (静岡市)
3月14日 (木)	連絡協議会 (遠隔TV会議)
3月15日 (金)	入学手続き (各大学)

2012(平成24)年度 大学院教育学研究科(後期3年博士課程)授業予定

月	週	日	期 間	摘	要									
4月	1	8	A	入学式(大学全体)……………4月4日(水) 静岡大学との合同ガイダンス(浜松) ……4月8日(日) 授業開始……………4月8日(日)										
						2 14, 15 3 21, 22								
5月	4	28	B	大学祭 5月19日(土)～5月20日(日) 5月19日(土)・20日(日)は授業日	4月30日(月) 振替休日 5月3日(木) 憲法記念日 5月4日(金) みどりの日 5月5日(土) こどもの日									
						5 6 12, 13 7 19, 20 8 26, 27								
6月	9	2, 3	C											
						10 9, 10 11 16, 17 12 23, 24								
7月	13	30, 1		【7月28日・29日はオープンキャンパス】 7月28日(土)・29日(日)は授業日 ○夏季休業……………8月7日(火)～9月30日(日)	7月16日(月) 海の日									
						14 7, 8 15 14, 15 16 21, 22 17 28, 29								
8月	18	4, 5	D											
						19 11, 12 20 18, 19 21 25, 26								
9月	後期授業開始……………10月6日(土)				<table border="1"> <tr> <td>前期</td> <td>+</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>週数</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td></td> <td>+3</td> <td>+3</td> </tr> </table>	前期	+	日	週数	16	16		+3	+3
前期	+	日												
週数	16	16												
	+3	+3												
10月	22	6, 7	E	11月3日(土)は授業日	10月8日(月) 体育の日									
						23 13, 14 24 20, 21 25 27, 28								
11月	26	3, 4	F	12月23日(日)は授業日 ○冬季休業……………12月28日(金)～1月4日(金) ○臨時休講……………1月17日(木)～1月21日(月) ○学期末休業……………2月7日(木)～3月29日(金)	11月3日(土) 文化の日 11月23日(金) 勤労感謝の日									
						27 10, 11 28 17, 18 29 24, 25 30 1, 2								
12月	31	8, 9			12月23日(日) 天皇誕生日 12月24日(月) 振替休日									
						32 15, 16 33 22, 23								
1月	34	5, 6	F		1月14日(月) 成人の日									
						36 12, 13 37 26, 27								
2月	38	2, 3	G		2月11日(月) 建国記念の日									
						39 9, 10 40 16, 17 41 23, 24								
3月	修了式・卒業式(大学全体) ……3月22日(金)				<table border="1"> <tr> <td>後期</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>週数</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>+4</td> <td>+4</td> </tr> </table>	後期			週数	15	15		+4	+4
後期														
週数	15	15												
	+4	+4												

2012(平成24)年度 大学院教育学研究科(後期3年博士課程)授業予定

□ は授業開講日 □ は補講期間および集中授業開講日

4月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

●4月8日授業開始
静岡大学との合同ガイダンス

5月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

大学祭 5月19～20日(博士課程 授業日)

6月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

7月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

★7月28、29日はオープンキャンパス

8月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

★8月7日～9月28日 夏季休業

16 +3	前期 週数				前期 週数	16 +3
----------	----------	--	--	--	----------	----------

10月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

●10月6日授業開始

11月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

12月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

12月28日～1月4日 冬季休業★

1月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

1月17日～1月21日 臨時休講★

2月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28		

2月7日～3月29日 学期末休業

15 +4	後期 週数				後期 週数	15 +4
----------	----------	--	--	--	----------	----------

3月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

3月22 修了式★

共同教科開発学専攻・授業カレンダー(平成24年度)

(前期:愛知教育大学)

	4月7日	4月8日	4月14日	4月15日	4月21日	4月22日	4月28日	4月29日	5月5日	5月6日	5月12日	5月13日	5月19日	5月20日	5月26日	5月27日	6月2日	6月3日	6月9日	6月10日	6月16日	6月17日	6月23日	6月24日	6月31日	7月7日	7月8日	7月14日	7月15日	7月21日	7月22日	7月28日	7月29日	8月4日	8月5日	8月11日	8月12日	8月18日	8月19日	8月25日	8月26日	
	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日
	A週		B週(7週、4月29日~5月6日を除く)														C週 分野科目(10週:このうち8週で開講)														D週(前期補講期間)											
1限					※(基)教科開発学原論(愛知)	※(基)教科開発学原論(愛知)					※(基)教科開発学原論(静岡)	※(基)文化資源活用論	※(基)教科開発学原論(静岡)	◆記念式典(予定)			子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形	子安・伊藤	尾形						
2限	合同ガイダンス																飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地	飯島・筒井	野地						
3限																																										
4限																																										

(前期:静岡大学)

	4月7日	4月8日	4月14日	4月15日	4月21日	4月22日	4月28日	4月29日	5月5日	5月6日	5月12日	5月13日	5月19日	5月20日	5月26日	5月27日	6月2日	6月3日	6月9日	6月10日	6月16日	6月17日	6月23日	6月24日	6月31日	7月7日	7月8日	7月14日	7月15日	7月21日	7月22日	7月28日	7月29日	8月4日	8月5日	8月11日	8月12日	8月18日	8月19日	8月25日	8月26日	
	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日
	A週		B週(7週、4月29日~5月6日を除く)														C週 分野科目(10週:このうち8週で開講)														D週(前期補講期間)											
1限					※(基)教科開発学原論(愛知)	※(基)教育プログラム開発論					※(基)教科開発学原論(静岡)	※(基)教科開発学原論(静岡)	◆記念式典(予定)																													
2限	合同ガイダンス																村山①		丹沢①	丹沢②	丹沢③・山崎①	丹沢④	小南①	白畑①	黒川①	村越①・熊倉①	村山②・黒川②	村越②	黒川③	小川①・北山①・熊倉②	黒川④・北山②・小南②	伊藤①・白畑②	小川②・伊藤②									
3限																																										
4限																																										

注) (基)教育フィールドワーク論 はH24年度開講開講せず(H25年度夏期集中授業の予定)

(後期:愛知教育大学)

	10月6日	10月7日	10月13日	10月14日	10月20日	10月21日	10月27日	10月28日	11月3日	11月4日	11月10日	11月11日	11月17日	11月18日	11月24日	11月25日	12月1日	12月2日	12月8日	12月9日	12月15日	12月16日	12月22日	12月23日	12月29日	12月30日	1月5日	1月6日	1月12日	1月13日	1月19日	1月20日	1月26日	1月27日	2月2日	2月3日	2月9日	2月10日	2月16日	2月17日	2月23日	2月24日		
	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日
	E週(4週)								F週 分野科目(13週、年末年始、センター試験期間を除く:このうち8週で開講)																		G週(後期補講期間)																	
1限			※(基)教科開発学実践論(合同)	※(基)教科開発学実践論(合同)	(基)教育評価実証方法論	(基)教育評価実証方法論	(基)科学技術活用論	(基)科学技術活用論	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉	石川・中田	稲葉								
2限																																												
3限								都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田	都築・西宮・稲毛	岩山・古田									
4限																																												

(静岡大学で基礎科目があります。受講学生がいれば配慮をお願いします)

(後期:静岡大学)

	10月6日	10月7日	10月13日	10月14日	10月20日	10月21日	10月27日	10月28日	11月3日	11月4日	11月10日	11月11日	11月17日	11月18日	11月24日	11月25日	12月1日	12月2日	12月8日	12月9日	12月15日	12月16日	12月22日	12月23日	12月29日	12月30日	1月5日	1月6日	1月12日	1月13日	1月19日	1月20日	1月26日	1月27日	2月2日	2月3日	2月9日	2月10日	2月16日	2月17日	2月23日	2月24日		
	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日
	E週(4週)								F週 分野科目(13週、祝日、年末年始、センター試験期間を除く:このうち8週で開講)																		G週(後期補講期間)																	
1限			※(基)教科開発学実践論(合同)	※(基)教科開発学実践論(合同)																																								
2限								入学試験候補日	山崎②・新保①	新保③・小川③・小南③	新保④・小南④	白畑③	村越③・小川④	村山③	松永①	山崎③	松永②	村越④・伊藤③・熊倉③	伊藤④・熊倉④	北山③・白畑④	北山④	村山④	松永③																					
3限																																												
4限																																												

教科開発学論集 第1巻 (2013) 掲載論文一覧

【 論文 】

- 保健教育における健康情報リテラシーの重要性に関する検討 古田 真司 p.1-12
- 体育の実技練習における最適な試行間隔と試行数 —バスケットボールのフリースローシュート課題を用いて—
筒井 清次郎, 水谷 彰吾 p.13-17
- 中学生における家庭の夫婦関係が家族の目標構造、生徒の達成目標志向、学習方略、学習コンピテンスに及ぼす影響 —大学生の視点から見た状況を中心として— 尾形 和男 p.19-32
- e-Learning による日本語の語彙学習の履歴分析 —聴解学習との比較の観点から— 稲葉 みどり p.33-44
- 子どもの問題に対する遊びの効果を取り入れた表現運動 石川 恭, 成瀬 麻美 p.45-54
- 断片的知識論とその教授活動への示唆 村山 功 p.55-64
- KIT シートを使った中学生と教員養成系大学生の教科活動におけるリスク特定・評価スキルの実態調査
村越 真, 紅林 秀治, 延原 尊美, 岡端 隆 p.65-80
- 教師の職能成長における教員評価および学校評価制度の現状と課題 —静岡県公立高等学校を基本調査対象にして—
一之瀬 敦幾, 山崎 保寿 p.81-90
- 児童における算数問題解決、ワーキングメモリ、およびプランニング能力の関連 中道 圭 p.91-101
- 外国語教育学的視点から捉える教科開発学研究の方向性 白畑 知彦, 占部 昌蔵 p.103-111
- 問われる歴史教育 黒川 みどり p.113-121
- だれが「歴史」を教えるのか —歴史教育における歴史学の可能性— 山田 智 p.123-131
- 政治的判断力の育成をめざす地域史学習の単元開発 —明治後期の地域利益誘導型政治の教材化を通して—
鈴木 正行 p.133-144
- 書く学習の意義と可能性 杉崎 哲子 p.145-161
- 否定証拠を中心とした明示的英文法指導の効果検証 —予備的調査— 白畑 知彦 p.163-172
- 生物多様性教育における教材としての里山の利用：樹木センサスによる種多様性と調節的サービスの学習
小南 陽亮, 平賀 大地, 加藤 理恵, 瀬戸 賀代 p.173-182

数学教育研究における学習者の外化と議論の重要性

— 数学の認識論, 数学教育における認識論を基に—

松島 充 p.183-193

Relationships between physical fitness and body mass index in 11- and 12- year-old New Zealand and Japanese school children
Sugiyama, Koji Hamlin, Michael J. p.195-206

【 研究ノート・資料 】

聴覚障害児の音韻獲得と構文力に関する一考察

大島 光代, 都築 繁幸 p.207-216

国語科「読み指導」における合科的扱いに関する文献的考察

山田 丈美, 都築 繁幸 p.217-224

保健教育への応用を目指したレジリエンス育成プログラムに関する文献的考察 原 郁水, 都築 繁幸 p.225-236

数学教育でのテクノロジー利用が生み出すさまざまな研究課題について —作図ツール Geometric Constructor の研究
開発に関連して—

飯島 康之 p.237-246

「省察」を中核とした授業実践力向上のための方法論に関する研究

新保 淳, 長倉 守 p.247-253

愛知教育大学・静岡大学教育学研究科
(後期3年博士課程)
共同教科開発学専攻 2012年度報告書
ROAD 第1号

印刷：平成25年3月29日
発行：国立大学法人愛知教育大学
国立大学法人静岡大学
編集：愛知教育大学・静岡大学教育学研究科
ISSN 2187-7319

愛知教育大学・静岡大学教育学研究科（後期 3 年博士課程）共同教科開発学専攻 2012 年度報告書
[ROAD]

ROAD

第1号 平成25年3月発行